

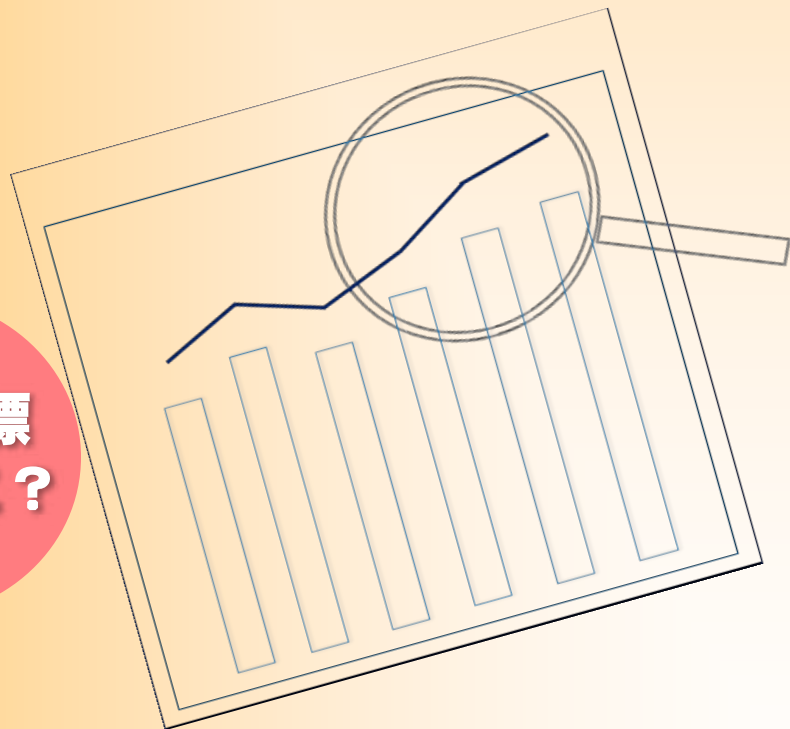
わたしの
まちは
大丈夫？

財政指標にみる

あなたのまちの
財政状況

平成30（2018）年度 奈良県内市町村決算

財政指標
ってなに？



奈良県地域振興部市町村振興課

令和2年3月

目 次

はじめに — 「財政」という言葉をご存じですか？	1
1. 市町村財政のしくみは？	2
2. 収支（資金繰り）の健全度を測るポイントは？	5
2-1. 夫婦の給与で生活費がまかなえているか（経常収支比率）	6
2-2. 家計が赤字になっていないか（実質赤字比率・連結実質赤字比率）	21
3. 借入れや保証の健全度を測るポイントは？	26
3-1. 毎年のローン返済が重すぎないか（実質公債費比率）	27
3-2. ローン残高や保証額は大きすぎないか（将来負担比率）	34
4. 市町村税収の状況は？	41
5. 貯金（基金）はどれくらいあるのか？	45
6. 財政状況が悪い市町村はどうなるの？	46

はじめに — 「財政」という言葉をご存じですか？

市町村では、税金や借入金(地方債)等で資金を調達(歳入)し、その資金を住民の福祉や教育などのサービス、道路などの整備や地元産業の振興のために活用(歳出)しています。この一連の活動を広く「財政」と呼んでいます。

お住まいの市町村で公表されている「財政状況」をみれば、どのように資金を集めて、どのように使ったか、また借入金の残高はどれくらいあるかなど、その年の「経営成績」を知ることができます。



小・中学校の管理



道路の建設・維持管理



保育サービス



福祉サービス



家庭ゴミの収集

県内市町村の財政状況は全国最下位レベルのまま、推移しています。

市町村の財政状況が悪いと、奈良県をよくするための取組ができません。市町村の一段の踏ん張りが期待されますとともに、県は市町村の財政健全化に向けた取組をしっかりと支援します。

財政状況を読みとくポイントは？

①身近な視点で考える・・・「家計」との比較

市町村の「財政」を、皆さんにとってもっと身近な視点で考え、理解していただくために、ここでは「財政」を「家計」にたとえていますので、家計の視点でやりくりがうまくいっているかどうかをみてください。

②「成績表」を比較する・・・過去の成績や他の市町村との比較

お住まいの市町村の「財政状況」は、その年のいわば「成績表」ですから、過去の財政状況や他の市町村の財政状況と比べることが肝心です。ここでは、県内市町村の財政状況を比較しやすいように、重要なポイントを比率で表した「財政指標」を中心に説明していきます。

1. 市町村財政のしくみは？

市町村財政における会計区分について

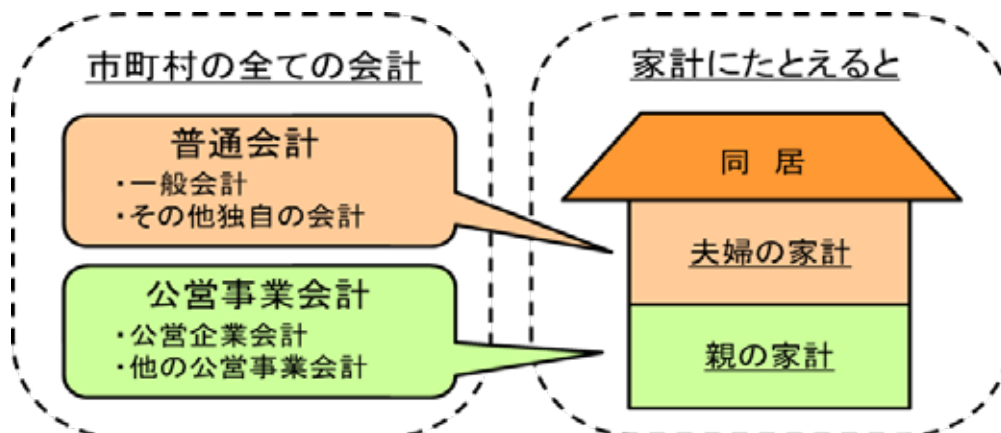
市町村では、福祉、教育、土木、上下水道、病院、国民健康保険、介護保険など様々な行政サービスを行うための経費を大きく2つの会計に分けて管理しています。

3ページのグラフは「普通会計」と呼ばれる会計の決算で、福祉、教育、土木、衛生など、市町村の基本的な施策を行う会計である「一般会計」と、特定の事業を行う場合に、条例により一般会計と区分して経理する「特別会計」からなります。

また、上下水道、病院のように採算性のある事業や、国民健康保険事業などに適用される「公営事業会計」と呼ばれる会計があります。

市町村の会計を家計にたとえると、次のように考えることができます。

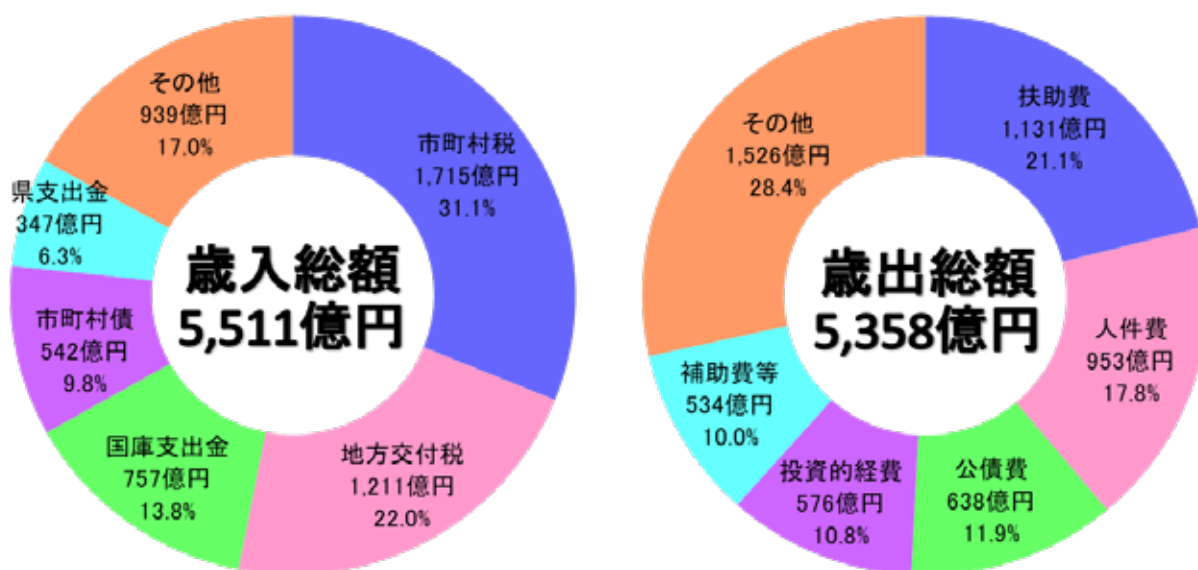
地方財政		家計にたとえると	
普通会計	一般会計	夫婦の家計	同居
	特別会計(普通会計に属するもの) 例:〇〇貸付金特別会計 用地先行取得特別会計		
公営事業会計	公営企業会計 (水道、下水道、交通、病院など)	親の家計	
	収益事業会計 (競馬、競輪など)		
	国民健康保険事業会計		
	介護保険事業会計		
	後期高齢者医療事業会計		
その他			



市町村財政(普通会計)における1年間の収入・支出(歳入・歳出)について

下のグラフは、平成30年度の県内39市町村の普通会計決算を合計したものです。

皆さんに納めていただく市町村税は、歳入のおよそ3割を占めており、貴重な財源となっています。歳出は、割合の大きい順に扶助費、人件費、公債費となっています。扶助費は生活保護や子ども、高齢者、障害者等を援助する経費をいい、近年増加傾向にあります。公債費は過去に国や銀行等から借り入れたお金の返済のことをいいます。



市町村財政(歳入・歳出)を家計(収入・支出)にたとえると次のように考えることができます。

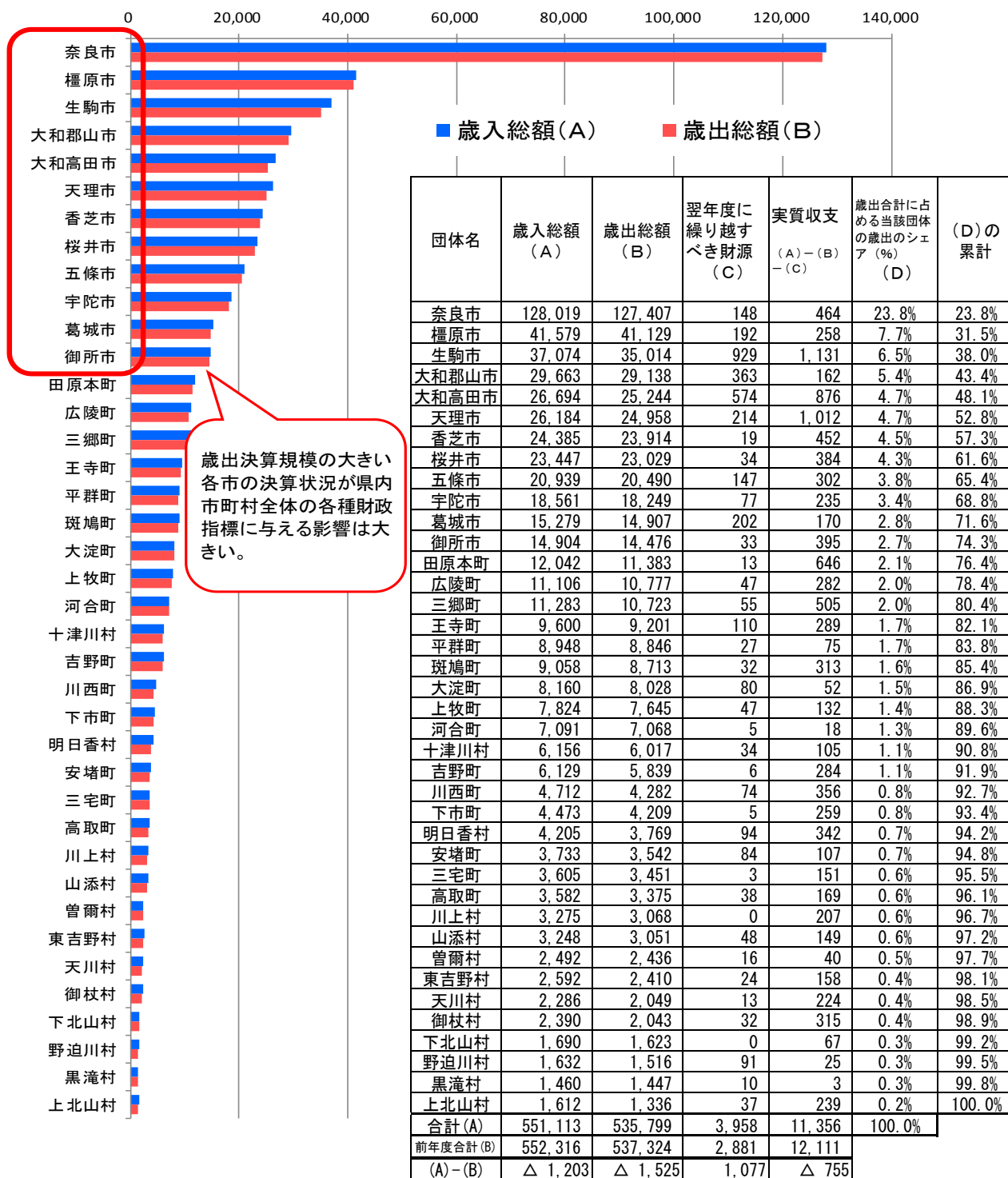
市町村財政(普通会計)		家計にたとえると		
歳入	市町村税	収入	給与	
	地方譲与税、各種交付金		給料	
	地方交付税		普通交付税	ボーナス
			特別交付税	手当(扶養・住宅)
	基金繰入金		災害見舞金(支援金)	
	国・県支出金、使用料、手数料、諸収入等		貯蓄の取り崩し	
市町村債	その他臨時収入			
歳出	人件費	支出	新たな借金	
	扶助費、物件費、維持補修費		日々の生活費	
	補助費等、繰出金		食費	
	公債費		医療費、光熱水費、修繕費等	
	投資的経費		普通建設事業費	親や子どもへの生活費の仕送り等
			災害復旧事業費	ローンの返済
	積立金		家の購入、車の購入	
投資・出資金、貸付金	災害による家屋の修繕等			
	貯蓄の積み立て			
	株式投資等			

県内各市町村の決算規模(普通会計)

県内各市町村の平成30年度普通会計決算額をグラフで表すと以下のようになります。

歳出決算額が県内市町村歳出決算額合計のおよそ1/4を占める奈良市をはじめ、歳出決算規模の大きい各市の決算状況が県内市町村全体の各種財政指標に与える影響は大きくなります。

(単位：百万円)



歳出決算規模の大きい各市の決算状況が県内市町村全体の各種財政指標に与える影響は大きい。

2. 収支(資金繰り)の健全度を測るポイントは？

家計と同じく、市町村財政でも健全度を測るためには、収支(資金繰り)と借入に注目することが重要です。まず、収支(資金繰り)では、①給与(経常的収入)で生活費(経常的支出)がまかなえているか、②会計が赤字になっていないかが重要です。

そこで、財政規模や会計制度が市町村ごとに異なりますので、基本的収入である夫婦の給与(経常的収入)を基準にした「財政指標」で表すことで、比較がしやすくなります。

収支の健全度を測るポイント！

市町村の各会計の決算額をみてもわかりづらい要因は…

- ・財政規模の大小(例:奈良市と上北山村)
- ・会計区分のバラツキ(例:市町村独自の特別会計)
- ・地域のニーズに応じた支出の重点化(例:福祉・道路・教育等)

そこで

財政指標①(経常収支比率)、②(実質赤字比率・連結実質赤字比率)を活用

- ・財政規模や支出のバラツキがなくなる
- ・全市町村の会計区分が統一される

①給与で生活費が
まかなえているか

経常収支比率(夫婦)

②赤字になっていないか

実質赤字比率
(夫婦)

連結実質赤字比率
(夫婦と親)

P6~P20へ

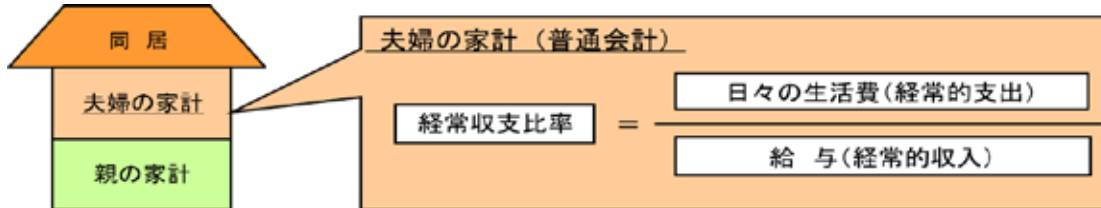
P21~P25へ

各財政指標の健全度を健康状態であらわすと

財政指標	健康状態			
	健全 自己管理	要治療	重症 入院治療	重篤 緊急集中治療
経常収支比率	93.0%	100.0%		
実質赤字比率	0.0%	11.25%~15.00%	20.00%	
連結実質赤字比率	0.0%	16.25%~20.00%	35.00%	

2-1. 夫婦の給与で生活費がまかなえているか (経常収支比率)

夫婦の家計(普通会計)が給与(経常的収入)で日々の生活費(経常的支出)をまかなえているかをみるための財政指標が「経常収支比率」です。この比率が100%を超えると臨時収入や貯蓄の取り崩しが必要な状況であることがわかります。



市町村財政 (普通会計)		家計にたとえると	
歳入	市町村税	給与	給料
	地方譲与税、各種交付金		ボーナス
	地方交付税		手当(扶養・住宅)
	普通交付税		災害見舞金(支援金)
	特別交付税		貯蓄の取り崩し
	基金繰入金		その他臨時収入
国・県支出金、使用料、手数料、諸収入等	新たな借金		
市町村債			
歳出	人件費	日々の生活費	食費
	扶助費、物件費、維持補修費		医療費、光熱水費、修繕費等
	補助費等、繰出金		親や子どもへの生活費の仕送り等
	公債費		ローンの返済
	投資的経費		家の購入、車の購入
	普通建設事業費		災害による家屋の修繕等
	災害復旧事業費		貯蓄の積み立て
	積立金		株式投資等
投資・出資金、貸付金			

経常収支比率が100%を超えると重症です

健康 ← 指数100% → 重症	
指標が100を下回るほど	指標が100を上回るほど
生活にゆとりがある (行政サービスが充実)	生活を切りつめる (行政サービスが縮小)
車等の購入がしやすい (普通建設事業の拡充)	車等の購入を見送る (普通建設事業の縮小)
・貯蓄がしやすい ・無理な借入れをしなくてもよい (基金残高の増、地方債借入残高の減)	・貯蓄を取り崩す ・借入れをする必要が生じる (基金残高の減、地方債借入残高の増)

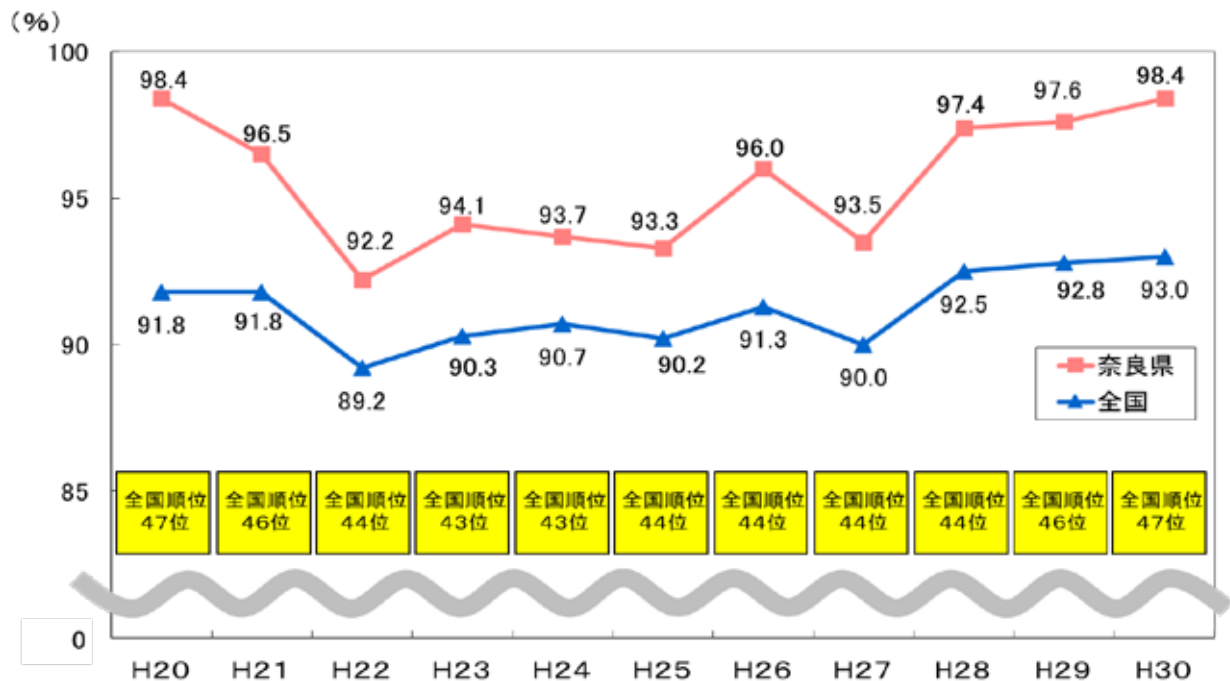
県内市町村の経常収支比率の状況

平成30年度県内市町村平均 98.4% (全国平均 93.0%)

- ・全国47位(前年度は46位(京都府と同率で最下位))
- ・対前年度比 0.8ポイント上昇(全国平均は0.2ポイント上昇)

経常収支比率の県内市町村平均(加重平均)は、平成18年度から平成20年度決算まで3年連続で全国47位でした。平成21年度決算では4年ぶりに全国最下位から脱却し、平成23年度決算では43位まで改善しましたが、平成30年度決算では対前年度比で0.8ポイント上昇し、全国順位は47位で再び最下位となりました。

全国平均も0.2ポイント上昇しましたが、全国平均との差が拡大していることから、県内市町村では、より一層の行財政改革に取り組む必要があります。



各都道府県の経常収支比率(市町村平均)の推移

平成30年度県内市町村平均は98.4%となり、前年度より0.8ポイント上昇しました。
全国順位は47位で最下位となりました。

(単位：%、位)

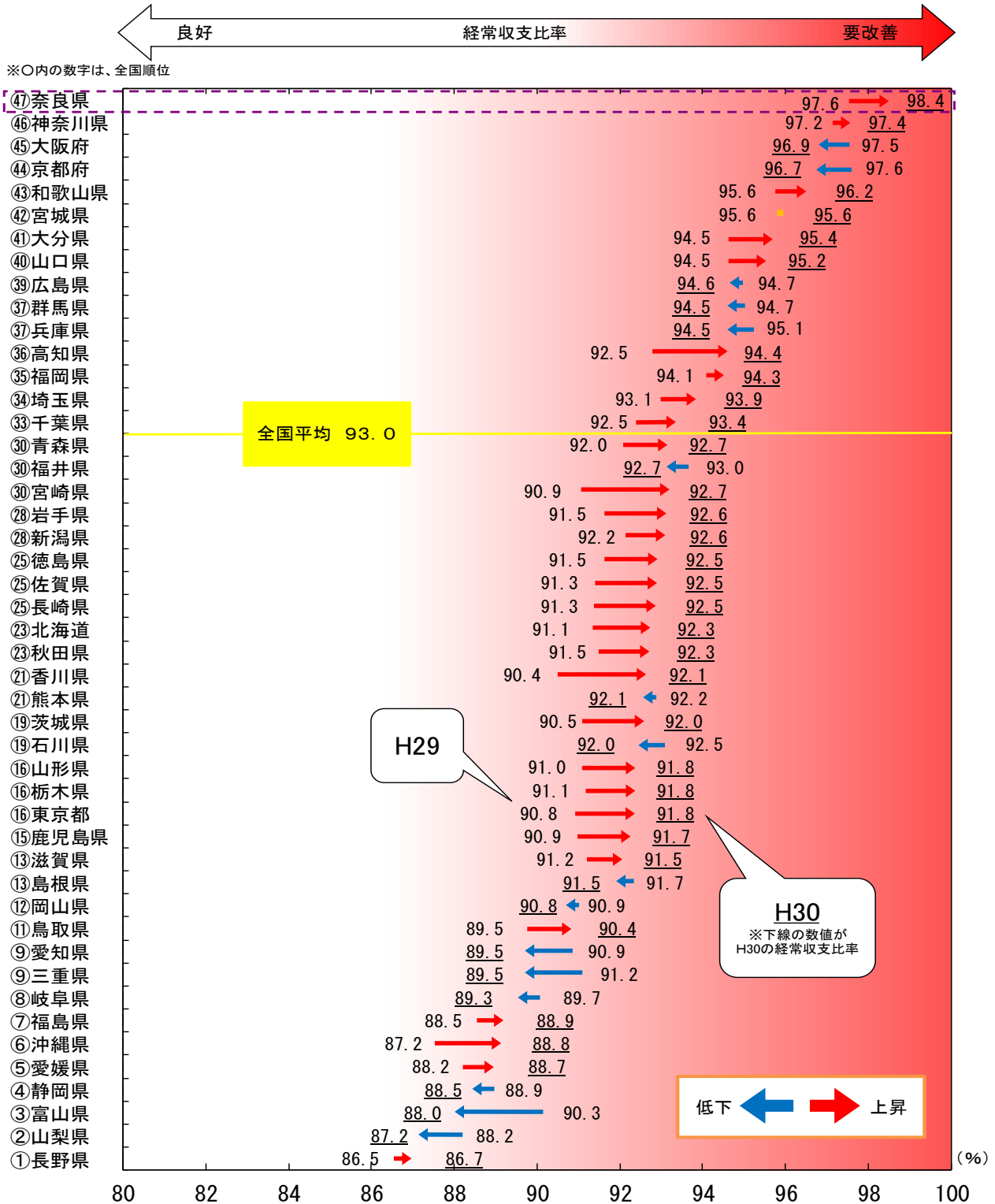
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度							
順位	都道府県名	経常収支比率	順位	都道府県名	経常収支比率	順位	都道府県名	経常収支比率	順位	都道府県名	経常収支比率	対前年度比率の増減			
47	京都府	97.2	47	京都府	96.0	46	神奈川県	98.4	46	京都府	97.6	47	奈良県	98.4	0.8
46	大阪府	97.0	46	大阪府	95.9	46	京都府	98.4	46	奈良県	97.6	46	神奈川県	97.4	0.2
45	神奈川県	96.9	45	神奈川県	95.0	45	大阪府	98.2	45	大阪府	97.5	45	大阪府	96.9	△0.6
44	奈良県	96.0	44	奈良県	93.5	44	奈良県	97.4	44	神奈川県	97.2	44	京都府	96.7	△0.9
43	和歌山県	94.4	43	広島県	93.2	43	宮城県	95.2	42	宮城県	95.6	43	和歌山県	96.2	0.6
42	宮城県	94.1	42	和歌山県	92.6	42	広島県	94.9	42	和歌山県	95.6	42	宮城県	95.6	0.0
41	広島県	94.0	41	宮城県	92.2	41	福岡県	94.5	41	兵庫県	95.1	41	大分県	95.4	0.9
40	福岡県	93.3	40	福岡県	92.0	40	山口県	94.2	39	群馬県	94.7	40	山口県	95.2	0.7
39	山口県	92.7	39	山口県	91.8	39	兵庫県	94.0	39	広島県	94.7	39	広島県	94.6	△0.1
37	千葉県	92.4	38	兵庫県	91.7	38	和歌山県	93.7	37	山口県	94.5	37	群馬県	94.5	△0.2
37	兵庫県	92.4	37	埼玉県	90.9	36	群馬県	93.1	37	大分県	94.5	37	兵庫県	94.5	△0.6
36	大分県	92.3	36	群馬県	90.8	36	大分県	93.1	36	福岡県	94.1	36	高知県	94.4	1.9
35	埼玉県	92.1	35	千葉県	90.6	35	埼玉県	92.8	35	埼玉県	93.1	35	福岡県	94.3	0.2
34	福井県	91.6	34	大分県	90.1	34	福井県	92.7	34	福井県	93.0	34	埼玉県	93.9	0.8
33	新潟県	91.2	33	石川県	90.0	32	新潟県	92.6	31	千葉県	92.5	33	千葉県	93.4	0.9
32	群馬県	91.1	32	三重県	89.6	32	千葉県	92.6	31	石川県	92.5	30	青森県	92.7	0.7
31	宮崎県	91.0	31	新潟県	89.5	31	高知県	92.5	31	高知県	92.5	30	福井県	92.7	△0.3
30	鹿児島県	90.8	29	岩手県	89.4	30	石川県	92.3	29	新潟県	92.2	30	宮崎県	92.7	1.8
26	青森県	90.7	29	島根県	89.4	29	熊本県	92.0	29	熊本県	92.2	28	岩手県	92.6	1.1
26	東京都	90.7	28	青森県	89.3	28	栃木県	91.7	28	青森県	92.0	28	新潟県	92.6	0.4
26	石川県	90.7	27	熊本県	89.2	27	滋賀県	91.6	27	島根県	91.7	25	徳島県	92.5	1.0
26	三重県	90.7	26	福井県	89.1	26	島根県	91.5	24	岩手県	91.5	25	佐賀県	92.5	1.2
25	高知県	90.4	24	栃木県	89.0	25	三重県	91.4	24	秋田県	91.5	25	長崎県	92.5	1.2
24	島根県	90.0	24	宮崎県	89.0	23	東京都	91.1	24	徳島県	91.5	23	北海道	92.3	1.2
22	栃木県	89.9	23	鹿児島県	88.8	23	宮崎県	91.1	22	佐賀県	91.3	23	秋田県	92.3	0.8
22	佐賀県	89.9	20	滋賀県	88.7	22	長崎県	90.9	22	長崎県	91.3	21	香川県	92.1	1.7
21	山形県	89.8	20	高知県	88.7	20	青森県	90.8	20	三重県	91.2	21	熊本県	92.1	△0.1
20	熊本県	89.6	20	長崎県	88.7	20	徳島県	90.8	20	滋賀県	91.2	19	茨城県	92.0	1.5
19	北海道	89.5	19	香川県	88.3	15	北海道	90.3	18	北海道	91.1	19	石川県	92.0	△0.5
18	長崎県	89.3	17	山形県	88.2	15	秋田県	90.3	18	栃木県	91.1	16	山形県	91.8	0.8
17	秋田県	88.9	17	佐賀県	88.2	15	茨城県	90.3	17	山形県	91.0	16	栃木県	91.8	0.7
16	岩手県	88.8	16	東京都	88.1	15	香川県	90.3	13	愛知県	90.9	16	東京都	91.8	1.0
14	茨城県	88.7	15	北海道	87.9	15	佐賀県	90.3	13	岡山県	90.9	15	鹿児島県	91.7	0.8
14	愛知県	88.7	14	徳島県	87.8	14	鳥取県	90.2	13	宮崎県	90.9	13	滋賀県	91.5	0.3
13	鳥取県	88.4	13	秋田県	87.7	12	岩手県	90.0	13	鹿児島県	90.9	13	島根県	91.5	△0.2
12	滋賀県	88.3	11	茨城県	87.6	12	鹿児島県	90.0	12	東京都	90.8	12	岡山県	90.8	△0.1
11	岡山県	88.1	11	愛知県	87.6	11	山形県	89.8	11	茨城県	90.5	11	鳥取県	90.4	0.9
10	静岡県	87.3	10	鳥取県	87.5	10	愛知県	89.5	10	香川県	90.4	9	愛知県	89.5	△1.4
8	香川県	87.2	9	岡山県	87.1	9	岡山県	89.4	9	富山県	90.3	9	三重県	89.5	△1.7
8	愛媛県	87.2	8	静岡県	86.6	8	富山県	89.0	8	岐阜県	89.7	8	岐阜県	89.3	△0.4
7	徳島県	87.1	6	富山県	85.8	7	静岡県	88.8	7	鳥取県	89.5	7	福島県	88.9	0.4
6	岐阜県	86.9	6	愛媛県	85.8	6	愛媛県	88.3	6	静岡県	88.9	6	沖縄県	88.8	1.6
5	富山県	86.6	5	沖縄県	85.3	5	岐阜県	88.2	5	福島県	88.5	5	愛媛県	88.7	0.5
4	沖縄県	86.4	4	岐阜県	85.1	3	山梨県	87.5	3	山梨県	88.2	4	静岡県	88.5	△0.4
3	福島県	86.1	3	福島県	84.6	3	福島県	87.5	3	愛媛県	88.2	3	富山県	88.0	△2.3
2	山梨県	85.9	2	山梨県	83.8	2	沖縄県	86.7	2	沖縄県	87.2	2	山梨県	87.2	△1.0
1	長野県	84.4	1	長野県	83.5	1	長野県	85.9	1	長野県	86.5	1	長野県	86.7	0.2
全国平均		91.3	全国平均		90.0	全国平均		92.5	全国平均		92.8	全国平均		93.0	0.2

平成30年度各都道府県の経常収支比率(市町村平均)を前年度と比較しグラフ化すると、次のページのとおりとなります。また、近畿2府4県の経常収支比率(市町村平均)の推移をグラフ化すると、10ページのとおりとなります。

各都道府県の経常収支比率(市町村平均)の対前年度比較

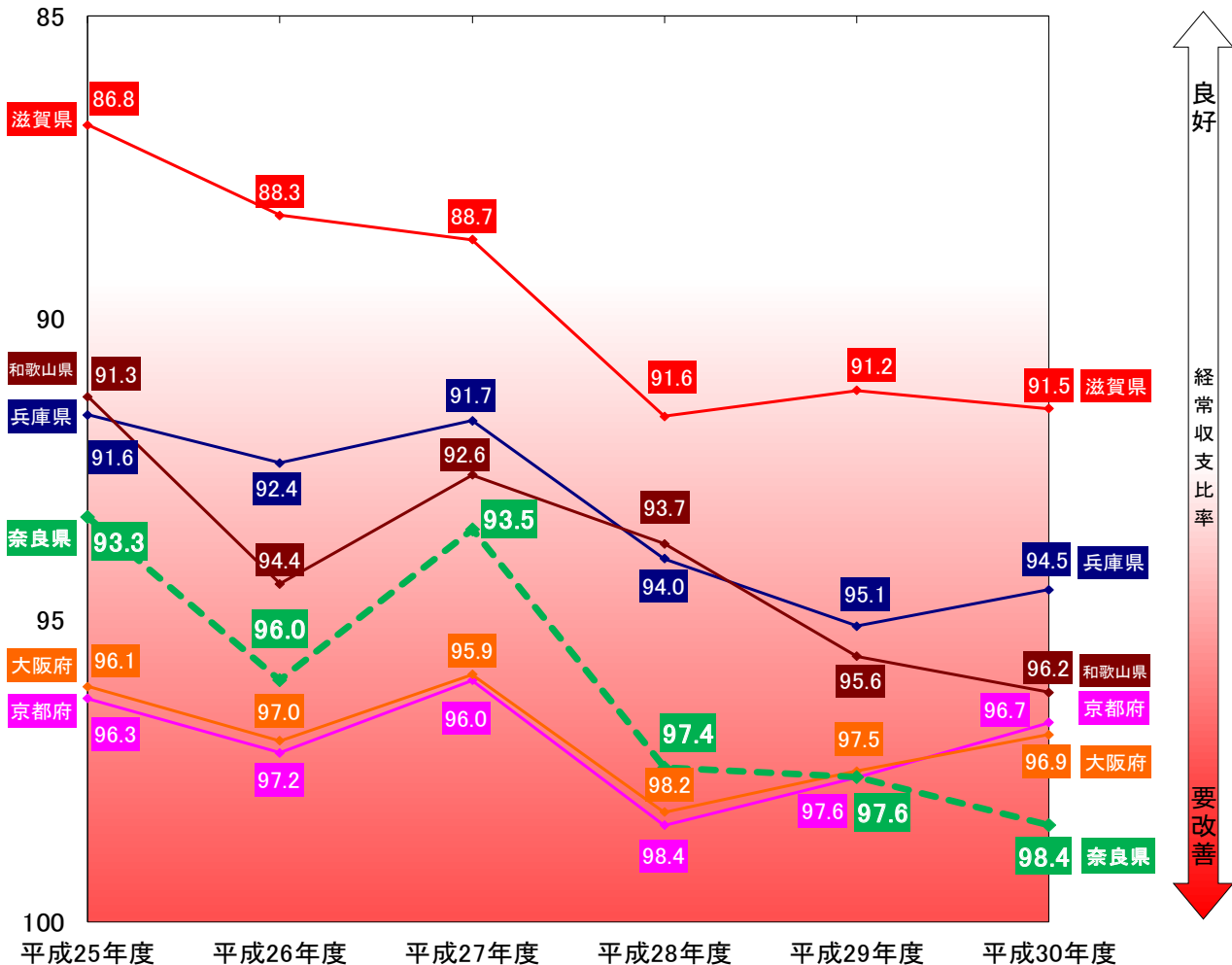
平成30年度各都道府県の経常収支比率(市町村平均)を前年度と比較しグラフ化すると、以下のとおりとなります。

前年度と比較すると奈良県を含め30団体が上昇し、16団体が低下、1団体が変動なしでした。



近畿2府4県の経常収支比率(市町村平均)の推移

近畿2府4県での比較では、奈良県(市町村平均)の順位は平成22年度以降7年連続で4位となっていました。平成29年度は5位、平成30年度は6位で最下位となりました。



府県名	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	経常収支比率	順位	経常収支比率	順位	経常収支比率	順位	経常収支比率	順位	経常収支比率	順位	経常収支比率	順位
滋賀県	86.8	1	88.3	1	88.7	1	91.6	1	91.2	1	91.5	1
京都府	96.3	6	97.2	6	96.0	6	98.4	6	97.6	5	96.7	4
大阪府	96.1	5	97.0	5	95.9	5	98.2	5	97.5	4	96.9	5
兵庫県	91.6	3	92.4	2	91.7	2	94.0	3	95.1	2	94.5	2
奈良県	93.3	4	96.0	4	93.5	4	97.4	4	97.6	5	98.4	6
和歌山県	91.3	2	94.4	3	92.6	3	93.7	2	95.6	3	96.2	3
参考：全国平均	90.2		91.3		90.0		92.5		92.8		93.0	

県内市町村の経常収支比率(対前年度比較)及び全国順位

県内市町村の経常収支比率及び全国順位を、平成30年度の数値が高い団体順に並べると以下のとおりとなります。

全国平均未満(「健康」)の団体は、前年度より4団体減少しました。一方で100%以上(「重症」)の団体は、2団体増加し9団体となりました。

(単位：%、位)

県内 順位	市町村名	平成30年度		平成29年度		対前年度 比率の増減 (A-B)
		比率(A)	全国順位	比率(B)	全国順位	
38	御 所 市	105.9	1,737	103.6	1,732	2.3
38	黒 滝 村	105.9	1,737	100.7	1,708	5.2
37	天 理 市	104.5	1,734	103.3	1,730	1.2
36	河 合 町	103.4	1,732	103.2	1,726	0.2
35	五 條 市	103.2	1,728	99.0	1,676	4.2
34	桜 井 市	102.6	1,724	103.6	1,732	△ 1.0
33	奈 良 市	100.8	1,705	100.7	1,708	0.1
32	宇 陀 市	100.4	1,696	99.3	1,685	1.1
31	大 淀 町	100.1	1,692	99.0	1,676	1.1
29	大和郡山市	99.9	1,687	97.8	1,620	2.1
29	野 迫 川 村	99.9	1,687	102.3	1,717	△ 2.4
28	吉 野 町	99.8	1,681	96.9	1,566	2.9
27	大和高田市	99.4	1,665	96.4	1,540	3.0
25	葛 城 市	98.9	1,650	95.6	1,479	3.3
25	平 群 町	98.9	1,650	96.1	1,521	2.8
24	田 原 本 町	98.0	1,599	98.2	1,643	△ 0.2
23	安 堵 町	97.6	1,576	97.3	1,593	0.3
22	上 牧 町	97.5	1,568	98.7	1,664	△ 1.2
21	檀 原 市	97.4	1,560	97.8	1,620	△ 0.4
20	明日香村	96.8	1,520	95.5	1,468	1.3
19	東吉野村	96.6	1,508	93.7	1,272	2.9
18	下 市 町	96.5	1,500	96.2	1,528	0.3
17	十 津 川 村	96.3	1,480	94.3	1,340	2.0
16	王 寺 町	96.1	1,463	97.2	1,588	△ 1.1
15	下北山村	96.0	1,451	89.9	809	6.1
14	上北山村	95.4	1,396	90.6	907	4.8
13	広 陵 町	93.8	1,202	93.0	1,197	0.8
11	斑 鳩 町	93.6	1,174	94.6	1,372	△ 1.0
11	高 取 町	93.6	1,174	95.3	1,449	△ 1.7
9	生 駒 市	93.5	1,160	91.7	1,051	1.8
9	川 上 村	93.5	1,160	88.5	626	5.0
8	天 川 村	92.8	1,075	92.1	1,090	0.7
7	香 芝 市	89.8	714	91.9	1,072	△ 2.1
5	三 郷 町	88.6	580	87.4	515	1.2
5	三 宅 町	88.6	580	90.3	870	△ 1.7
4	曾 爾 村	87.9	519	82.6	219	5.3
3	山 添 村	86.2	371	85.5	389	0.7
2	御 杖 村	85.9	343	85.5	389	0.4
1	川 西 町	84.6	261	87.5	521	△ 2.9
県内市平均		99.4		98.6		0.8
県内町村平均		95.4		94.7		0.7
県内市町村平均		98.4		97.6		0.8
全国平均・市区町村数		93.0	1,741	92.8	1,741	0.2

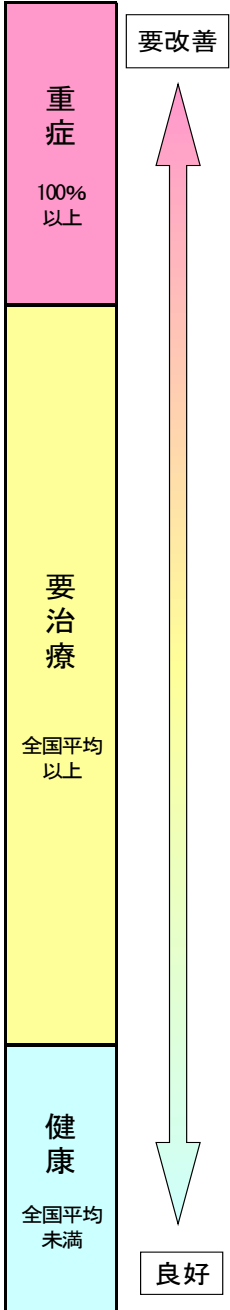
(注) 全国平均は加重平均であり、特別区は含まれていません。

県内市町村の経常収支比率の推移

経常収支比率が100%以上(「重症」)の団体は、前年度より2団体増加し、9団体となりました。また、全国平均未満(「健康」)の団体は、前年度より4団体減少し、8団体となりました。

(単位：%)

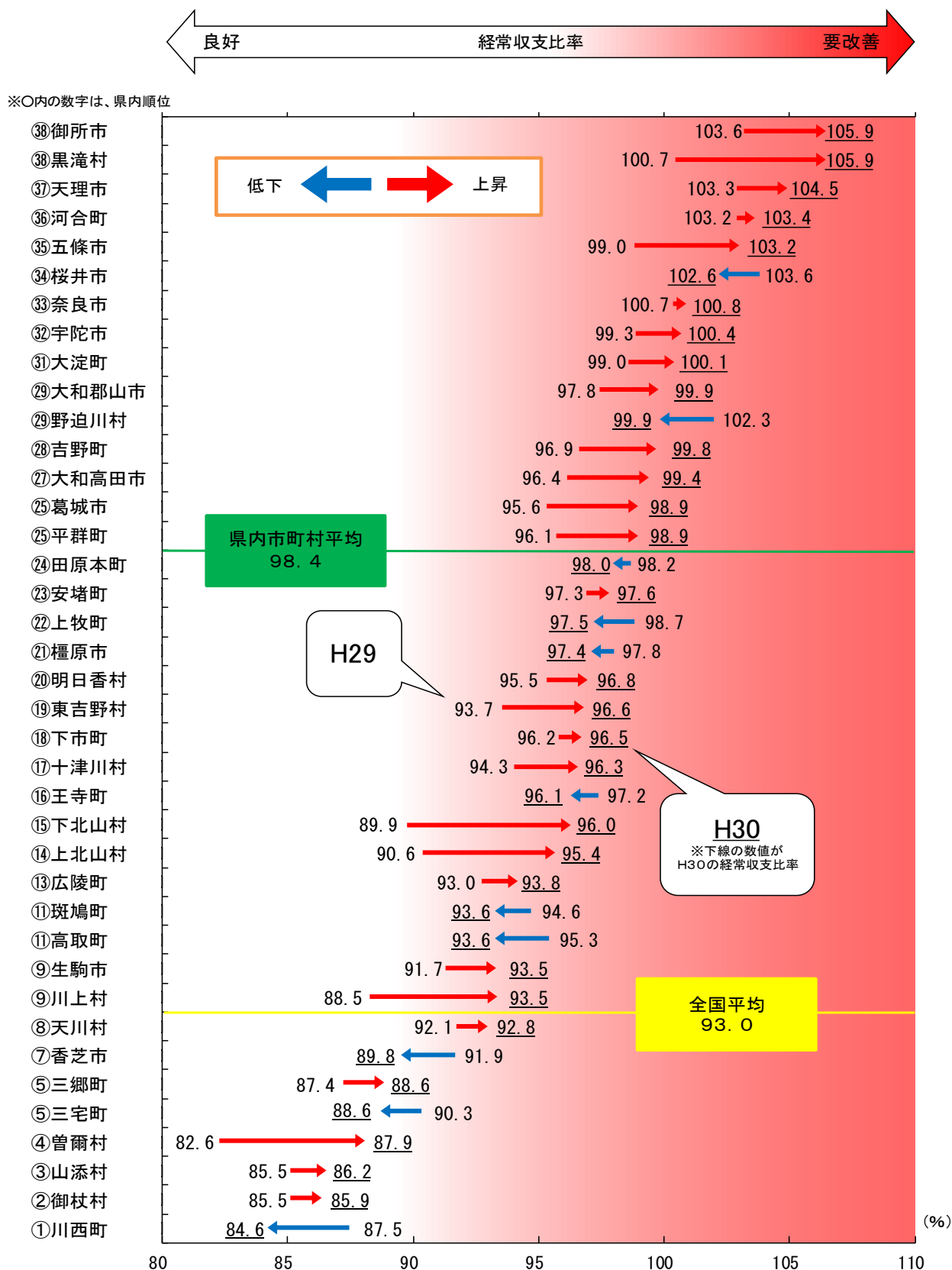
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
桜井市	104.5	御所市	99.6	桜井市	104.7	桜井市	103.6	御所市	105.9
御所市	104.2	河合町	99.6	天理市	104.6	御所市	103.6	黒滝村	105.9
天理市	101.8	天理市	99.4	御所市	104.0	天理市	103.3	天理市	104.5
広陵町	99.6	桜井市	99.1	河合町	102.9	河合町	103.2	河合町	103.4
奈良市	99.0	奈良市	97.0	奈良市	100.9	野迫川村	102.3	五條市	103.2
河合町	99.0	黒滝村	95.7	大和高田市	99.4	奈良市	100.7	桜井市	102.6
下市町	98.9	宇陀市	95.1	平群町	98.9	黒滝村	100.7	奈良市	100.8
大和郡山市	98.2	大和郡山市	95.0	上牧町	98.7	宇陀市	99.3	宇陀市	100.4
吉野町	98.2	橿原市	94.5	黒滝村	97.9	五條市	99.0	大淀町	100.1
斑鳩町	98.0	大和高田市	94.4	宇陀市	97.6	大淀町	99.0	大和郡山市	99.9
五條市	97.5	斑鳩町	94.2	大和郡山市	97.5	上牧町	98.7	野迫川村	99.9
明日香村	97.2	平群町	93.6	橿原市	97.3	田原本町	98.2	吉野町	99.8
上牧町	97.2	上牧町	93.2	王寺町	97.1	大和郡山市	97.8	大和高田市	99.4
宇陀市	97.1	広陵町	93.2	五條市	96.9	橿原市	97.8	葛城市	98.9
黒滝村	96.5	吉野町	93.0	葛城市	96.8	安堵町	97.3	平群町	98.9
橿原市	95.9	五條市	92.8	野迫川村	96.4	王寺町	97.2	田原本町	98.0
大和高田市	94.9	下市町	92.3	斑鳩町	95.8	吉野町	96.9	安堵町	97.6
平群町	94.4	王寺町	92.0	広陵町	95.5	大和高田市	96.4	上牧町	97.5
王寺町	94.4	明日香村	91.9	田原本町	95.0	下市町	96.2	橿原市	97.4
東吉野村	94.3	田原本町	91.6	下市町	94.8	平群町	96.1	明日香村	96.8
高取町	93.5	野迫川村	90.8	香芝市	94.7	葛城市	95.6	東吉野村	96.6
田原本町	93.0	葛城市	90.6	吉野町	94.5	明日香村	95.5	下市町	96.5
野迫川村	92.3	香芝市	88.8	安堵町	93.5	高取町	95.3	十津川村	96.3
香芝市	91.8	安堵町	88.8	明日香村	93.1	斑鳩町	94.6	王寺町	96.1
安堵町	91.7	高取町	88.7	大淀町	92.9	十津川村	94.3	下北山村	96.0
曾爾村	91.3	生駒市	88.1	高取町	92.8	東吉野村	93.7	上北山村	95.4
大淀町	91.0	大淀町	87.6	三宅町	92.7	広陵町	93.0	広陵町	93.8
三宅町	90.6	十津川村	85.6	生駒市	91.1	天川村	92.1	斑鳩町	93.6
御杖村	89.6	東吉野村	85.6	天川村	89.8	香芝市	91.9	高取町	93.6
天川村	89.6	三郷町	85.1	三郷町	89.6	生駒市	91.7	生駒市	93.5
葛城市	88.4	御杖村	84.2	十津川村	89.5	上北山村	90.6	川上村	93.5
山添村	87.6	川西町	83.8	川西町	88.4	三宅町	90.3	天川村	92.8
川西町	87.4	天川村	83.2	東吉野村	86.5	下北山村	89.9	香芝市	89.8
三郷町	87.2	三宅町	82.8	下北山村	84.0	川上村	88.5	三郷町	88.6
十津川村	86.8	下北山村	79.9	上北山村	82.7	川西町	87.5	三宅町	88.6
生駒市	86.2	山添村	79.8	御杖村	82.3	三郷町	87.4	曾爾村	87.9
川上村	85.3	上北山村	77.1	山添村	82.1	山添村	85.5	山添村	86.2
上北山村	84.2	曾爾村	75.8	川上村	81.1	御杖村	85.5	御杖村	85.9
下北山村	83.3	川上村	73.4	曾爾村	75.4	曾爾村	82.6	川西町	84.6
県平均	96.0	県平均	93.5	県平均	97.4	県平均	97.6	県平均	98.4
全国平均	91.3	全国平均	90.0	全国平均	92.5	全国平均	92.8	全国平均	93.0



平成30年度県内市町村の経常収支比率について、市・町・村の区分毎に全国順位を算出し推移を分析すると、17～19ページのとおりとなります。

県内市町村の経常収支比率の対前年度比較

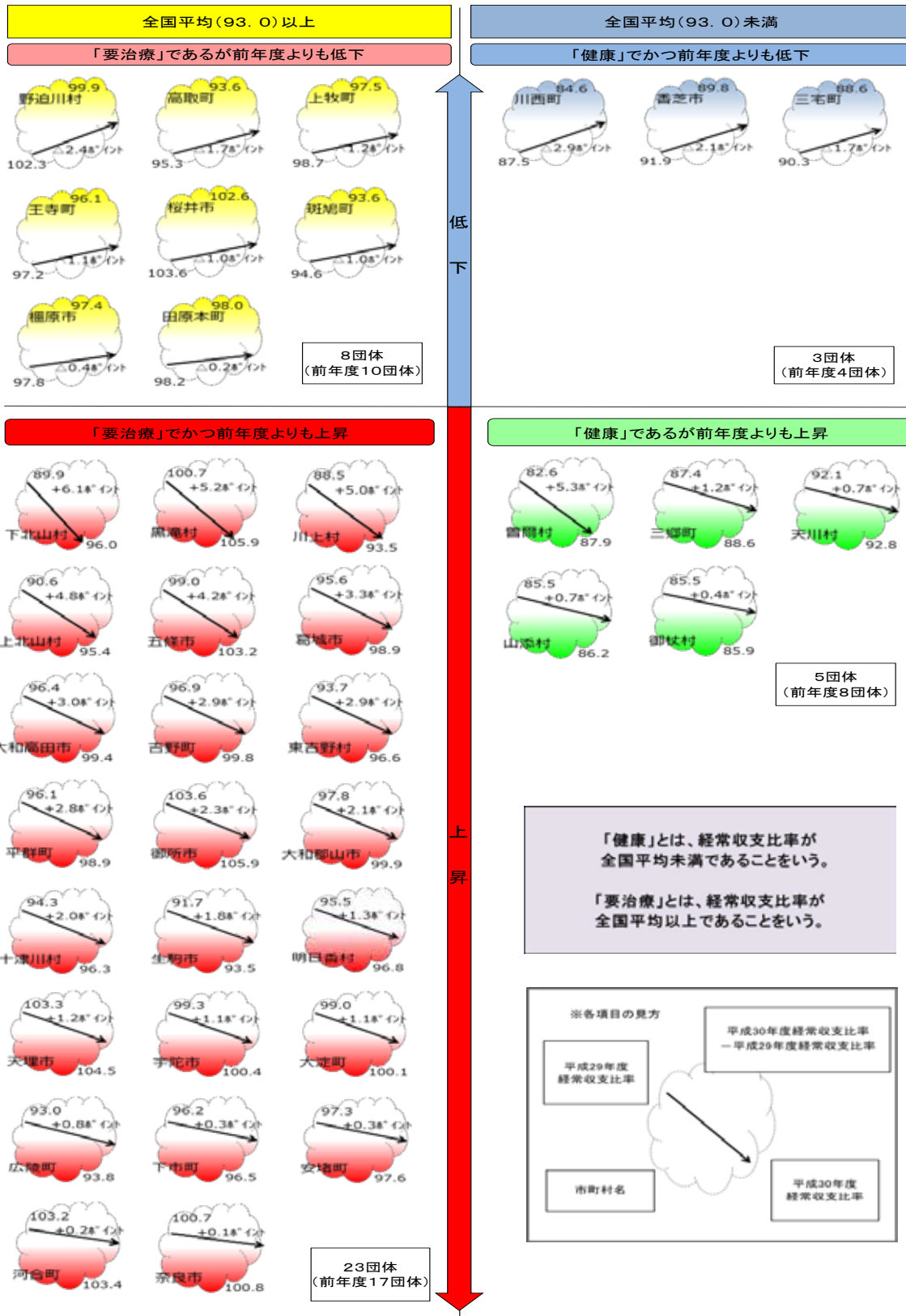
平成30年度経常収支比率が前年度と比較して上昇した団体は28団体、低下した団体は11団体となりました。



県内市町村の経常収支比率の健康診断表

平成30年度県内市町村の経常収支比率を全国平均を目安に「健康」と「要治療」に区分したうえ、前年度と比較して低下したのか、上昇したのかを整理すると以下のとおりとなります。

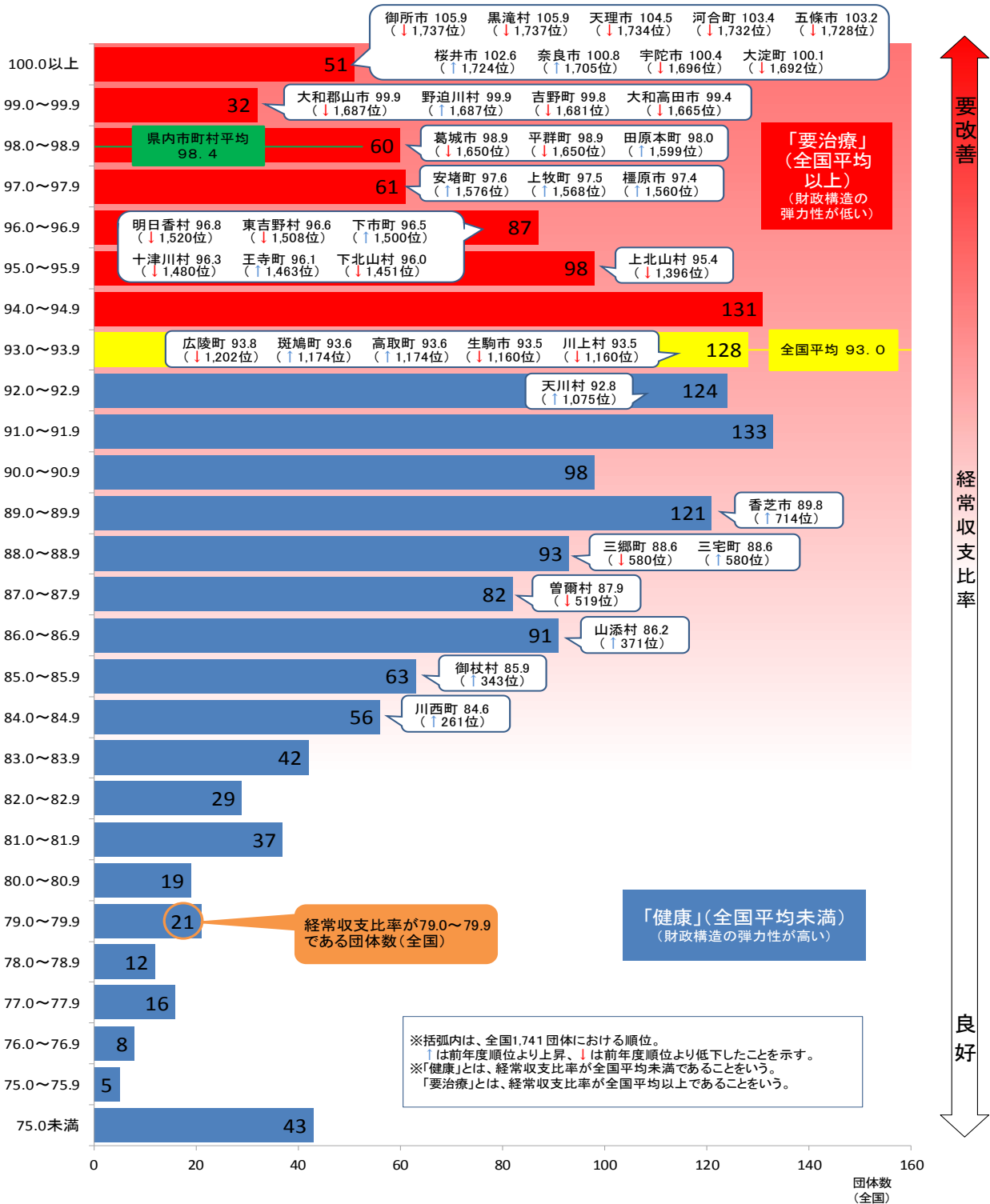
「要治療」領域に属する31団体のうち、23団体が前年度よりも上昇しました。また、「健康」領域に属する8団体のうち、香芝市、川西町、三宅町の3団体は前年度より低下しました。



全国市区町村における県内市町村の経常収支比率の状況

平成30年度県内市町村の経常収支比率の全国順位をグラフ化すると、以下のとおりとなります。

全国1,741団体と比較すると、御所市、黒滝村、天理市などの順位が低く、川西町、御杖村、山添村などの順位が高くなっています。



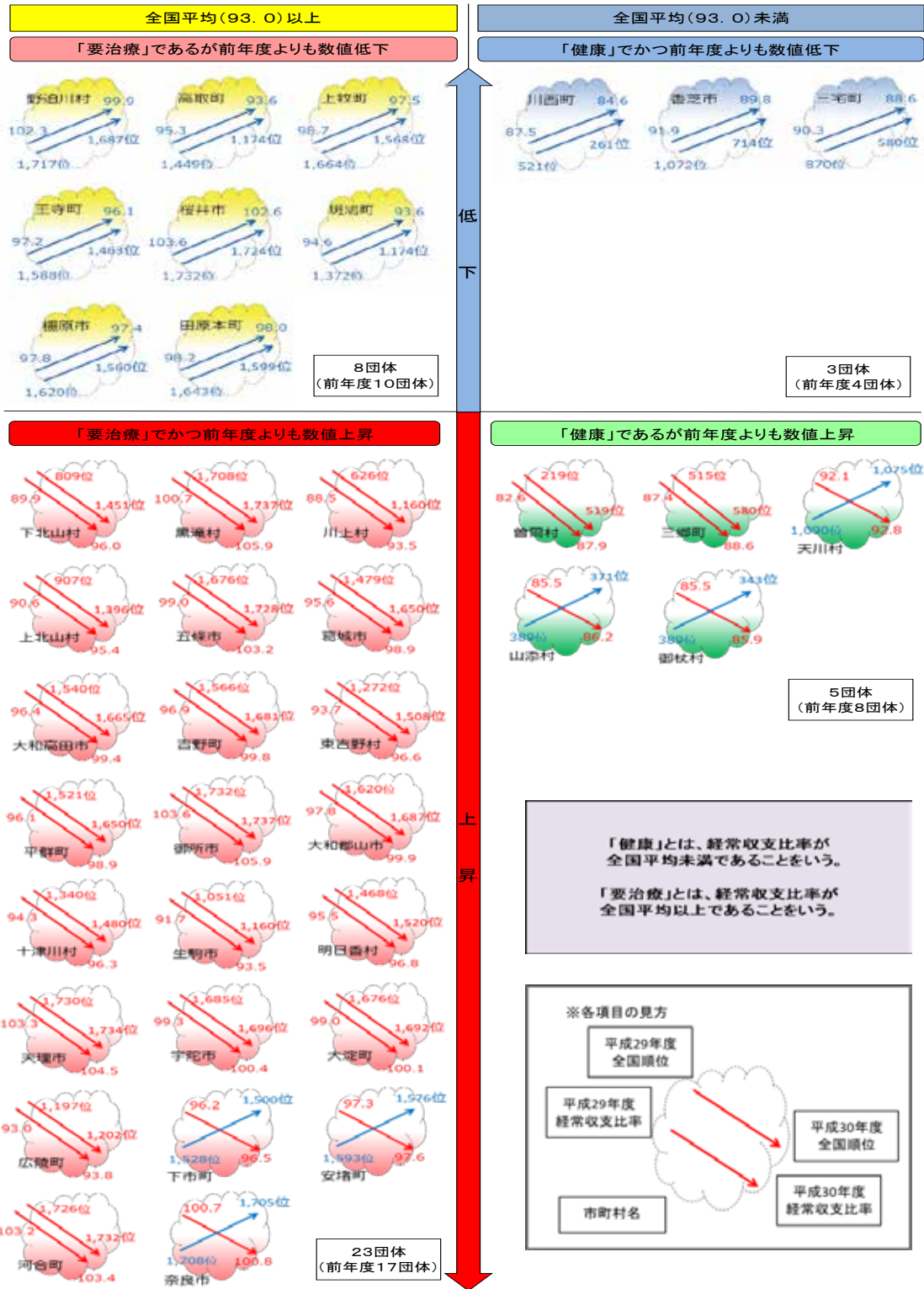
県内市町村の経常収支比率の健康診断表(全国順位の動向を追加)

平成30年度県内市町村の経常収支比率を全国平均を目安に「健康」と「要治療」に区分したうえ、前年度と比較した数値と全国順位の動向を整理すると以下のとおりとなります。

数値が低下した11団体は全団体で全国順位が上昇しました。

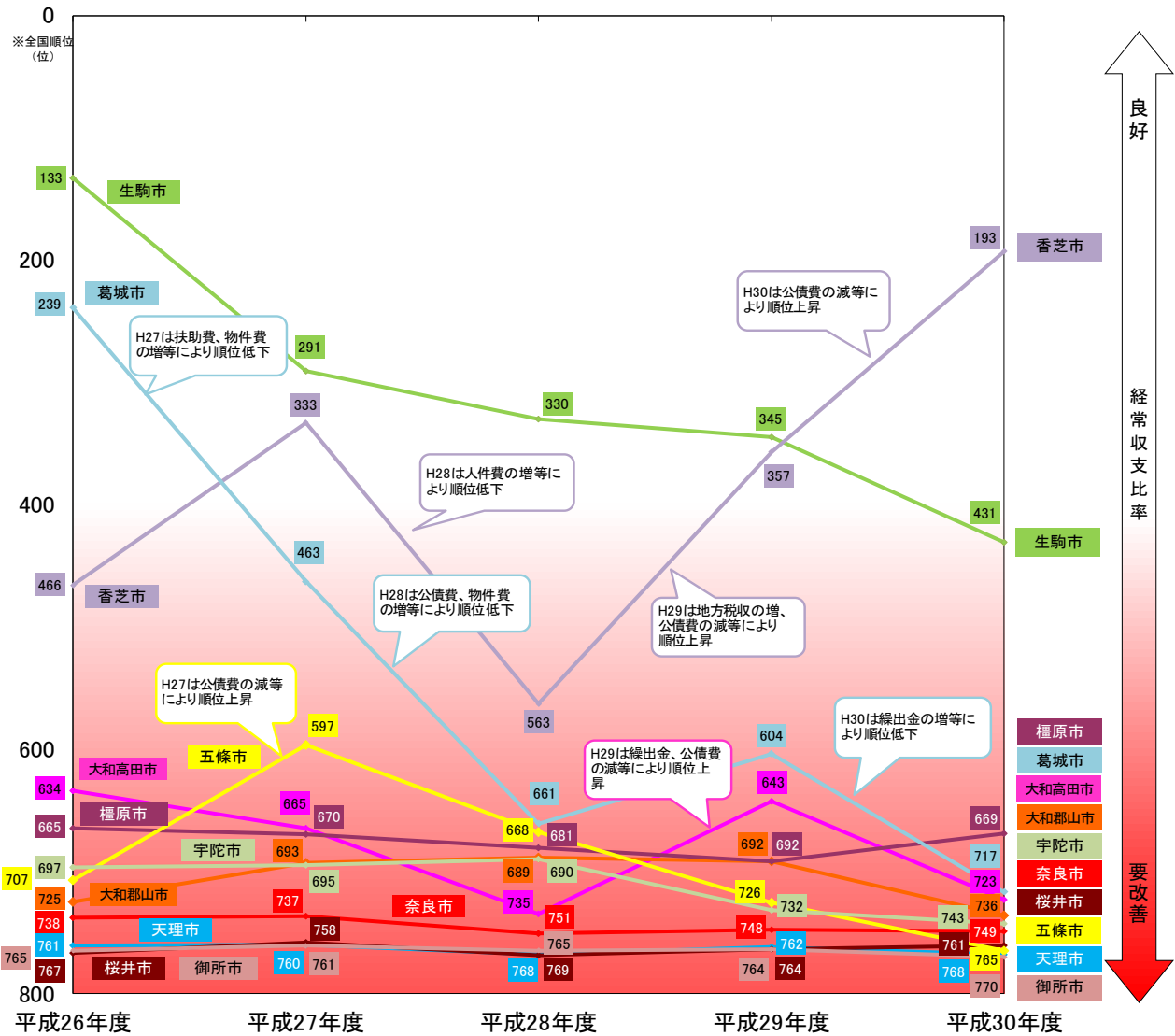
「要治療」領域に属し、数値が上昇した23団体のうち、奈良市、下市町、安堵町の3団体を除く21団体で全国順位が低下しました。

また、「健康」領域に属し、数値が上昇した5団体のうち2団体は全国順位が低下しましたが、3団体は、全国順位が上昇しました。



県内12市の経常収支比率の全国順位の推移

全国772市と比較した順位では、平成30年度は香芝市が193位で県内12市のうち最上位となりました。
また、県内12市のうち生駒市や葛城市など9市で、市における全国順位が低下しました。



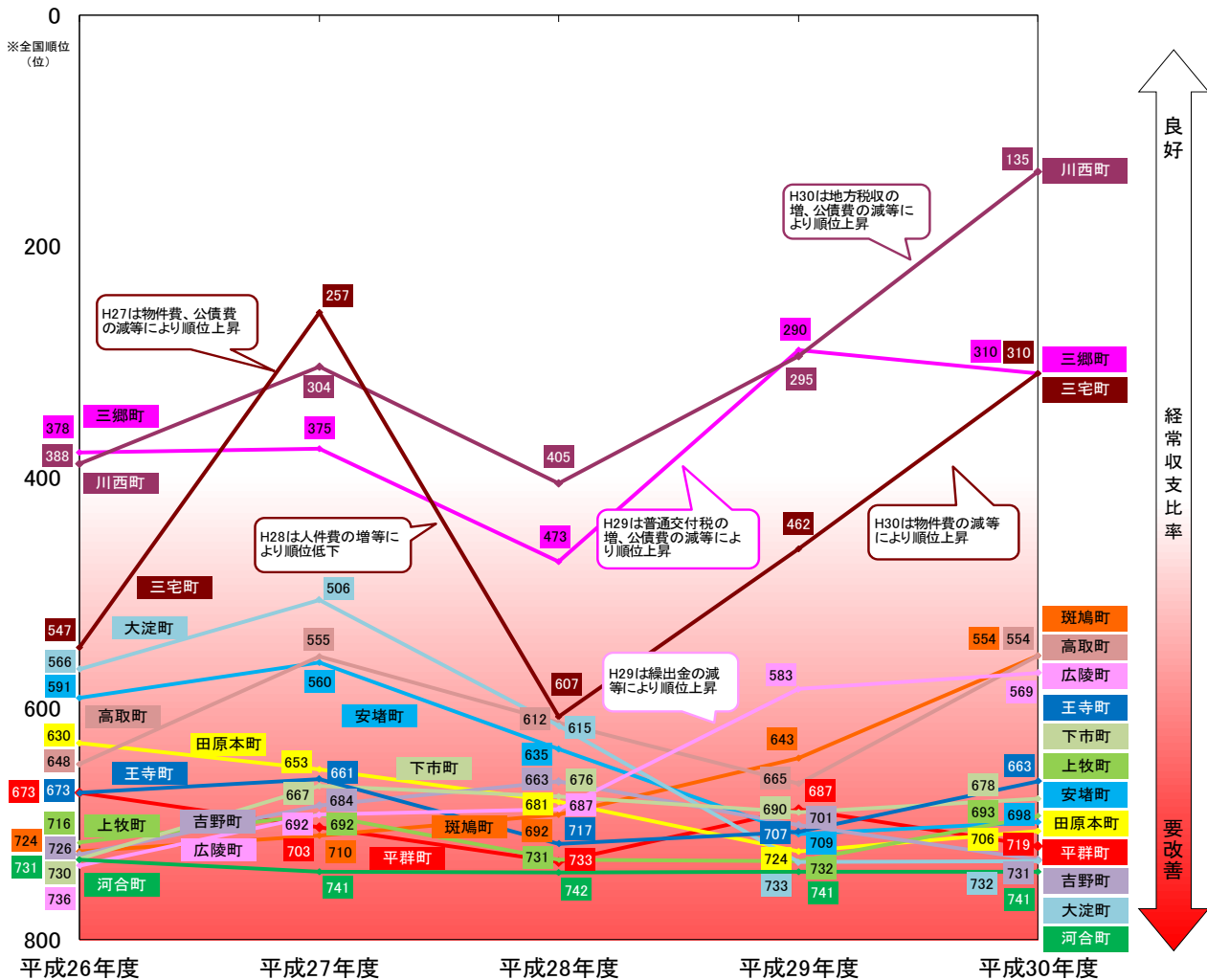
団体名	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	経常収支比率	全国順位	経常収支比率	全国順位	経常収支比率	全国順位	経常収支比率	全国順位	経常収支比率	全国順位
奈良市	99.0	738	97.0	737	100.9	751	100.7	748	100.8	749
大和高田市	94.9	634	94.4	665	99.4	735	96.4	643	99.4	723
大和郡山市	98.2	725	95.0	693	97.5	689	97.8	692	99.9	736
天理市	101.8	761	99.4	760	104.6	768	103.3	762	104.5	768
橿原市	95.9	665	94.5	670	97.3	681	97.8	692	97.4	669
桜井市	104.5	767	99.1	758	104.7	769	103.6	764	102.6	761
五條市	97.5	707	92.8	597	96.9	668	99.0	726	103.2	765
御所市	104.2	765	99.6	761	104.0	765	103.6	764	105.9	770
生駒市	86.2	133	88.1	291	91.1	330	91.7	345	93.5	431
香芝市	91.8	466	88.8	333	94.7	563	91.9	357	89.8	193
葛城市	88.4	239	90.6	463	96.8	661	95.6	604	98.9	717
宇陀市	97.1	697	95.1	695	97.6	690	99.3	732	100.4	743

(H26は全国770市中の順位) (H27は全国770市中の順位) (H28は全国771市中の順位) (H29は全国771市中の順位) (H30は全国772市中の順位)

県内15町の経常収支比率の全国順位の推移

全国743町と比較した順位では、平成30年度は川西町が135位で県内15町のうち最上位となりました。

また、県内15町のうち三宅町や斑鳩町など11町で、町における全国順位が上昇しました。



団体名	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	経常収支比率	全国順位	経常収支比率	全国順位	経常収支比率	全国順位	経常収支比率	全国順位	経常収支比率	全国順位
平群町	94.4	673	93.6	703	98.9	733	96.1	687	98.9	719
三郷町	87.2	378	85.1	375	89.6	473	87.4	290	88.6	310
斑鳩町	98.0	724	94.2	710	95.8	692	94.6	643	93.6	554
安堵町	91.7	591	88.8	560	93.5	635	97.3	709	97.6	698
川西町	87.4	388	83.8	304	88.4	405	87.5	295	84.6	135
三宅町	90.6	547	82.8	257	92.7	607	90.3	462	88.6	310
田原本町	93.0	630	91.6	653	95.0	681	98.2	724	98.0	706
高取町	93.5	648	88.7	555	92.8	612	95.3	665	93.6	554
上牧町	97.2	716	93.2	692	98.7	731	98.7	732	97.5	693
王寺町	94.4	673	92.0	661	97.1	717	97.2	707	96.1	663
広陵町	99.6	736	93.2	692	95.5	687	93.0	583	93.8	569
河合町	99.0	731	99.6	741	102.9	742	103.2	741	103.4	741
吉野町	98.2	726	93.0	684	94.5	663	96.9	701	99.8	731
大淀町	91.0	566	87.6	506	92.9	615	99.0	733	100.1	732
下市町	98.9	730	92.3	667	94.8	676	96.2	690	96.5	678

(H26は全国745町中の順位)

(H27は全国745町中の順位)

(H28は全国744町中の順位)

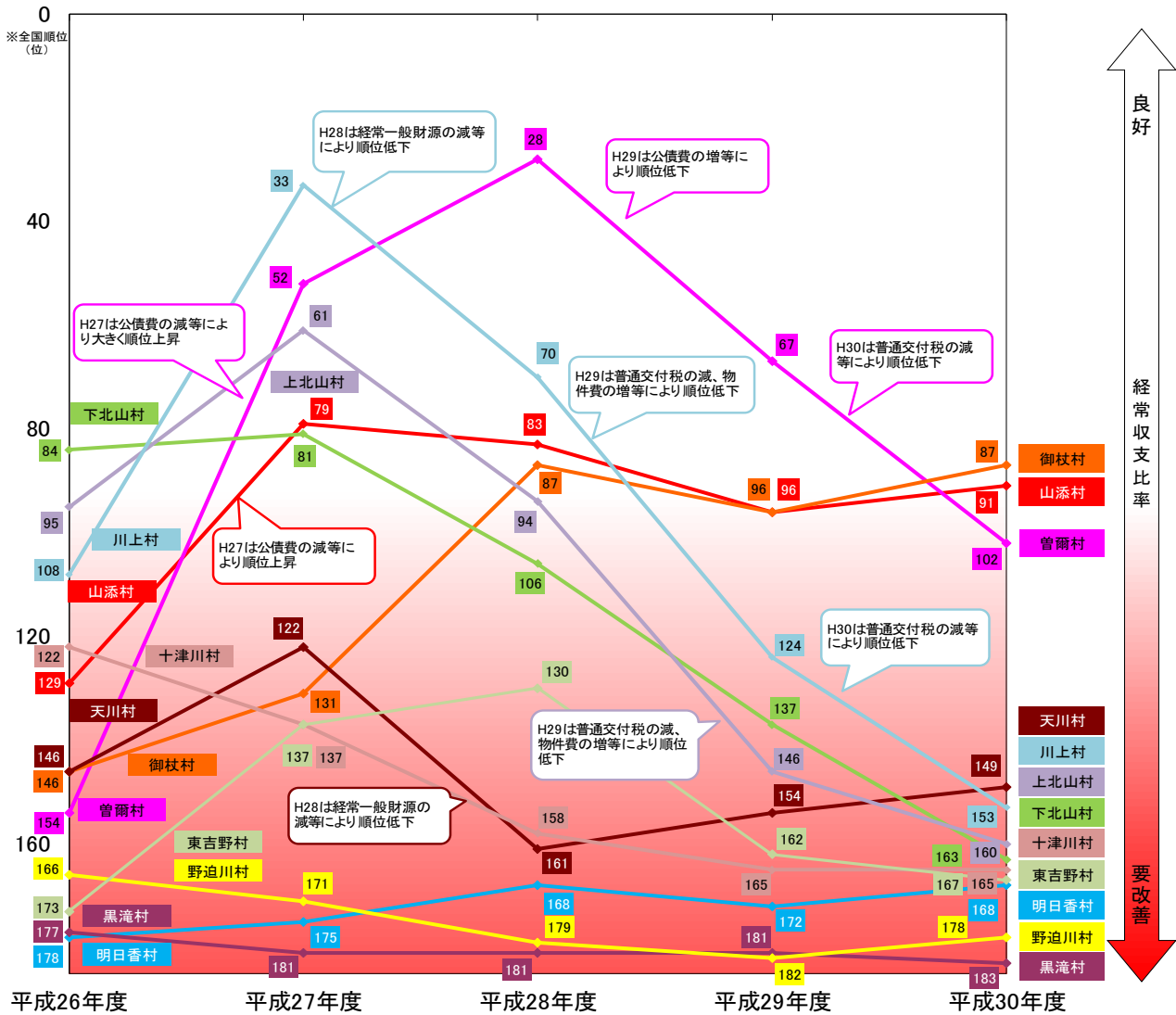
(H29は全国744町中の順位)

(H30は全国743町中の順位)

県内12村の経常収支比率の全国順位の推移

全国183村と比較した順位では、平成30年度は御杖村が87位で県内12村のうち最上位となりました。

また、県内12村のうち曾爾村や川上村など6村で、村における全国順位が低下しました。



団体名	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	経常収支比率	全国順位	経常収支比率	全国順位	経常収支比率	全国順位	経常収支比率	全国順位	経常収支比率	全国順位
山添村	87.6	129	79.8	79	82.1	83	85.5	96	86.2	91
曾爾村	91.3	154	75.8	52	75.4	28	82.6	67	87.9	102
御杖村	89.6	146	84.2	131	82.3	87	85.5	96	85.9	87
明日香村	97.2	178	91.9	175	93.1	168	95.5	172	96.8	168
黒滝村	96.5	177	95.7	181	97.9	181	100.7	181	105.9	183
天川村	89.6	146	83.2	122	89.8	161	92.1	154	92.8	149
野迫川村	92.3	166	90.8	171	96.4	179	102.3	182	99.9	178
十津川村	86.8	122	85.6	137	89.5	158	94.3	165	96.3	165
下北山村	83.3	84	79.9	81	84.0	106	89.9	137	96.0	163
上北山村	84.2	95	77.1	61	82.7	94	90.6	146	95.4	160
川上村	85.3	108	73.4	33	81.1	70	88.5	124	93.5	153
東吉野村	94.3	173	85.6	137	86.5	130	93.7	162	96.6	167

(H26は全国183村中の順位)

(H27は全国183村中の順位)

(H28は全国183村中の順位)

(H29は全国183村中の順位)

(H30は全国183村中の順位)

県内市町村の経常収支比率の改善にむけて

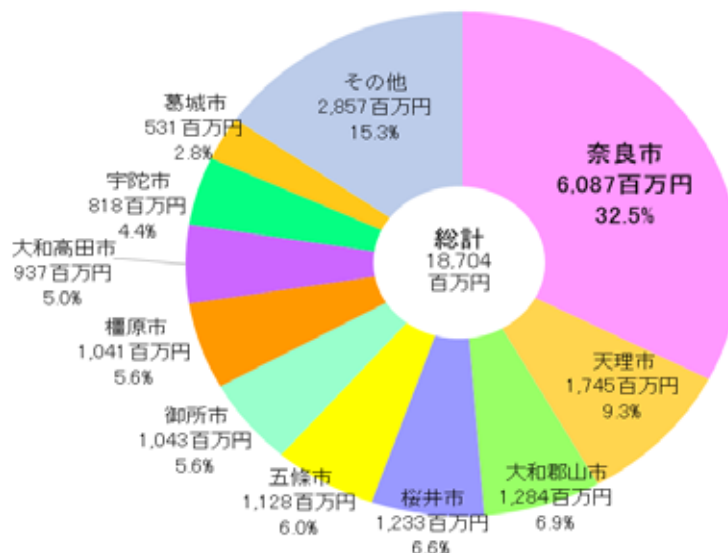
県内市町村の経常収支比率を全国平均まで改善するためには、経常的な歳出ベースで考えると、削減必要額は下表のとおり算出されます。

特に、財政規模の大きい団体の経常収支比率の改善が、県内市町村平均の数値の動向に強い影響を及ぼしています。

(単位:千円、%)

	経常一般財源等 (A)	経常的経費充当 一般財源等(B)	経常収支比率 (C=B/A)	全国平均(93.0) との差(D)	(B)×(D)
奈良市	77,026,394	77,671,337	100.8	+7.8	6,087,337
天理市	14,523,911	15,177,358	104.5	+11.5	1,745,261
大和郡山市	18,690,468	18,667,948	99.9	+6.9	1,284,263
桜井市	12,567,133	12,889,346	102.6	+9.6	1,232,729
五條市	10,755,007	11,095,406	103.2	+10.2	1,127,851
御所市	7,620,403	8,071,935	105.9	+12.9	1,043,322
橿原市	24,502,904	23,856,624	97.4	+4.4	1,040,730
大和高田市	14,692,184	14,605,890	99.4	+6.4	936,625
宇陀市	11,049,559	11,091,174	100.4	+7.4	818,154
葛城市	9,035,245	8,939,634	98.9	+5.9	531,175
河合町	4,321,487	4,467,578	103.4	+10.4	463,760
田原本町	7,173,139	7,027,246	98.0	+5.0	348,982
大淀町	4,871,870	4,874,824	100.1	+7.1	344,193
平群町	4,656,059	4,603,079	98.9	+5.9	269,838
上牧町	5,023,592	4,896,111	97.5	+4.5	218,482
吉野町	3,193,501	3,187,039	99.8	+6.8	216,644
王寺町	5,286,864	5,080,889	96.1	+3.1	157,712
生駒市	23,019,197	21,527,497	93.5	+0.5	111,891
十津川村	3,277,605	3,157,067	96.3	+3.3	104,890
安堵町	2,256,373	2,203,054	97.6	+4.6	102,155
黒滝村	698,316	739,623	105.9	+12.9	95,524
下市町	2,572,801	2,481,473	96.5	+3.5	85,617
明日香村	2,047,301	1,982,739	96.8	+3.8	76,266
広陵町	7,570,256	7,102,422	93.8	+0.8	58,247
野迫川村	738,427	737,746	99.9	+6.9	50,962
東吉野村	1,359,226	1,313,260	96.6	+3.6	47,517
斑鳩町	6,100,355	5,709,322	93.6	+0.6	33,685
下北山村	997,692	958,081	96.0	+3.0	29,027
上北山村	871,044	831,344	95.4	+2.4	20,304
高取町	2,282,059	2,136,662	93.6	+0.6	13,433
川上村	1,540,344	1,440,116	93.5	+0.5	7,102
小計	290,320,716	288,523,824	—	—	18,703,676
香芝市	15,115,973	13,567,733	89.8	▲ 3.2	▲ 439,922
三郷町	4,974,516	4,409,281	88.6	▲ 4.4	▲ 192,360
川西町	2,607,580	2,206,623	84.6	▲ 8.4	▲ 184,840
山添村	1,955,996	1,686,035	86.2	▲ 6.8	▲ 114,679
三宅町	2,200,171	1,949,108	88.6	▲ 4.4	▲ 85,976
御杖村	1,298,670	1,115,964	85.9	▲ 7.1	▲ 78,884
曽爾村	1,140,114	1,001,846	87.9	▲ 5.1	▲ 51,370
天川村	1,353,049	1,255,201	92.8	▲ 0.2	▲ 2,908
小計	30,646,069	27,191,791	—	—	▲ 1,150,939
合計(平均)	320,966,785	315,715,615	98.4	5.4	17,552,737

【経常収支比率が全国平均を上回る市町村において必要な歳出削減額】



2-2. 家計が赤字になっていないか（実質赤字比率・連結実質赤字比率）

赤字については、「①夫婦の家計(普通会計)」と「②家族全体の家計(夫婦の家計と同居する親の家計の合算(普通会計+公営事業会計))」とで調べるのが大切です。夫婦の家計が大丈夫でも、家族全体では大変なことになっているかもしれません。

この場合は、赤字の大きさがわかる実質赤字比率(夫婦の赤字=普通会計)と、連結実質赤字比率(家族の赤字=普通会計+公営事業会計)をそれぞれ他の家族(市町村)の比率と比較すれば、家計の赤字が深刻な状況になっているかがわかります。



①夫婦の家計の状況を調べるには？・・・実質赤字比率

$$\text{夫婦の家計の赤字の大きさ (実質赤字比率)} = \frac{\text{夫婦の家計(総収入 - 総支出) (実質赤字額)}}{\text{夫婦の給与(標準財政規模)}}$$

市町村財政（普通会計）		家計にととえと				
歳入	市町村税	標準財政規模	給与	収入	給与	給料
	地方譲与税、各種交付金				ボーナス	
	地方交付税				普通交付税	手当（扶養・住宅）
	基金繰入金				特別交付税	災害見舞金（支援金）
	国・県支出金、使用料、手数料、諸収入等					貯蓄の取り崩し
	市町村債					その他臨時収入
歳出	人件費	総支出	支出	新たな借金	食費	
	扶助費、物件費、維持補修費			日々の生活費	医療費、光熱水費、修繕費等	
	補助費等、繰出金			公債費	親や子どもへの生活費の仕送り等	
	投資的経費			普通建設事業費	ローンの返済	
	積立金			災害復旧事業費	家の購入、車の購入	
	投資・出資金、貸付金				災害による家屋の修繕等	
		貯蓄の積み立て				
		株式投資等				

県内市町村の実質赤字比率の状況

平成30年度決算で赤字市町村はなし(全国では1団体)

(参考) 地方公共団体財政健全化法に基づく「実質赤字比率」

平成30年度決算では、重症(早期健全化基準(※)以上)になった団体はありません(P23)。

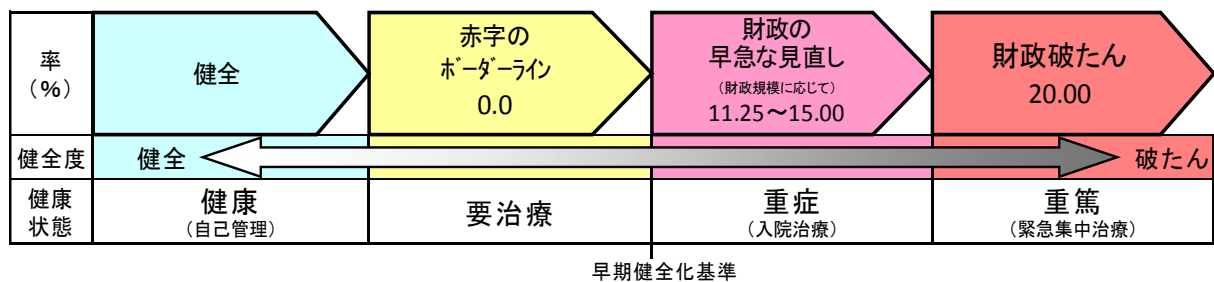
※財政健全化法に定める基準で、一定割合を超すと「財政健全化計画」を策定することになります。

- 平成23年度決算で初めて県内全市町村が黒字団体となって以降は赤字団体はなく、平成30年度決算においても引き続き県内全市町村が黒字となりました。

- 実質赤字額がある団体数の推移は以下のとおりです。

年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
全国	2	—	—	—	3	1
うち奈良県	—	—	—	—	—	—

実質赤字比率を健康状態であらわすと



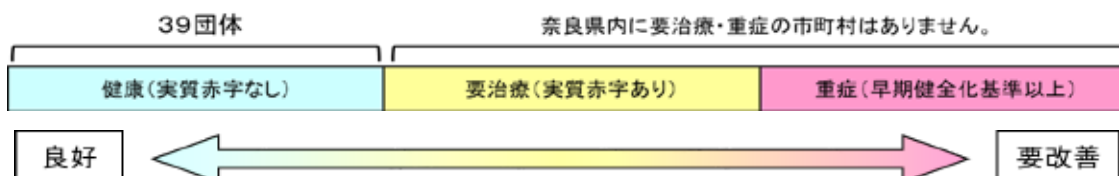
県内市町村の実質赤字比率の状況(対前年度比較)

平成30年度は前年度に引き続き、実質赤字がある団体はありません。

(単位：%)

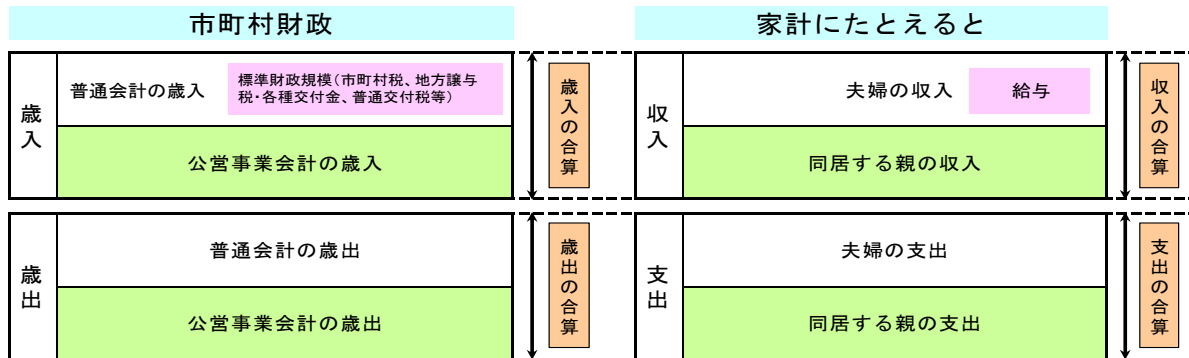
県内 順位	市町村名	平成30年度		平成29年度	対前年度 比率の増減 (A-B)
		比率(A)	早期健全化 基準	比率(B)	
39	黒 滝 村	△ 0.40	15.00	△ 6.73	6.33
38	河 合 町	△ 0.45	15.00	△ 0.54	0.09
37	奈 良 市	△ 0.61	11.25	△ 0.60	△ 0.01
36	大 和 郡 山 市	△ 0.87	12.57	△ 2.42	1.55
35	大 淀 町	△ 1.07	15.00	△ 1.05	△ 0.02
34	檀 原 市	△ 1.08	12.17	△ 0.57	△ 0.51
33	平 群 町	△ 1.63	15.00	△ 4.32	2.69
32	葛 城 市	△ 1.90	13.53	△ 1.87	△ 0.03
31	宇 陀 市	△ 2.13	13.18	△ 3.25	1.12
30	上 牧 町	△ 2.65	15.00	△ 3.88	1.23
29	五 條 市	△ 2.81	13.22	△ 1.15	△ 1.66
28	香 芝 市	△ 3.00	12.78	△ 2.01	△ 0.99
27	桜 井 市	△ 3.10	13.01	△ 2.06	△ 1.04
26	十 津 川 村	△ 3.26	15.00	△ 6.23	2.97
25	野 迫 川 村	△ 3.42	15.00	△ 6.91	3.49
24	曾 爾 村	△ 3.49	15.00	△ 3.75	0.26
23	広 陵 町	△ 3.80	13.89	△ 3.47	△ 0.33
22	安 堵 町	△ 4.80	15.00	△ 5.62	0.82
21	生 駒 市	△ 4.99	12.26	△ 4.01	△ 0.98
20	斑 鳩 町	△ 5.19	14.44	△ 3.92	△ 1.27
19	御 所 市	△ 5.26	13.89	△ 10.11	4.85
18	王 寺 町	△ 5.55	14.87	△ 5.46	△ 0.09
17	大 和 高 田 市	△ 6.04	12.82	△ 9.53	3.49
16	三 宅 町	△ 6.90	15.00	△ 8.12	1.22
15	下 北 山 村	△ 7.06	15.00	△ 8.80	1.74
14	天 理 市	△ 7.12	12.83	△ 7.64	0.52
13	高 取 町	△ 7.55	15.00	△ 11.17	3.62
12	山 添 村	△ 7.64	15.00	△ 6.18	△ 1.46
11	吉 野 町	△ 8.84	15.00	△ 12.35	3.51
10	田 原 本 町	△ 9.07	14.01	△ 4.87	△ 4.20
9	下 市 町	△ 10.13	15.00	△ 11.90	1.77
8	三 郷 町	△ 10.30	15.00	△ 11.59	1.29
7	東 吉 野 村	△ 11.66	15.00	△ 25.20	13.54
6	川 西 町	△ 13.99	15.00	△ 11.23	△ 2.76
5	川 上 村	△ 14.48	15.00	△ 17.87	3.39
4	明 日 香 村	△ 16.76	15.00	△ 10.33	△ 6.43
3	天 川 村	△ 16.97	15.00	△ 14.15	△ 2.82
2	御 杖 村	△ 24.51	15.00	△ 20.50	△ 4.01
1	上 北 山 村	△ 27.73	15.00	△ 17.43	△ 10.30

※比率は赤字団体が「+」、黒字団体が「△」になります。



②家族全体の家計の状況を調べるには？・・・連結実質赤字比率

$$\text{家族全体の家計の赤字の大きさ (連結実質赤字比率)} = \frac{\text{夫婦の家計+同居する親の家計(家族全体の収入-家族全体の支出)(連結実質赤字額)}}{\text{夫婦の給与(標準財政規模)}}$$



県内市町村の連結実質赤字比率の状況

平成30年度決算で連結赤字市町村はなし(全国もなし)

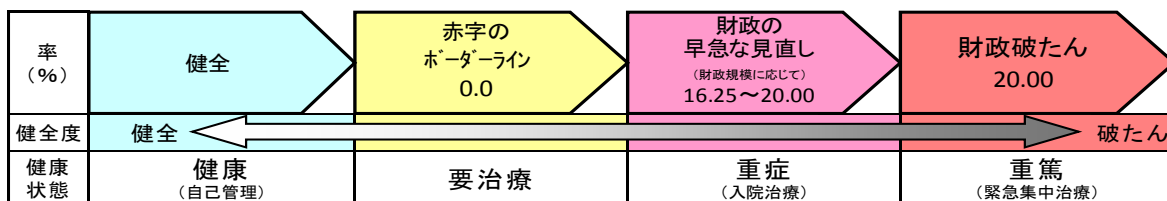
(参考) 地方公共団体財政健全化法に基づく「連結実質赤字比率」

平成30年度決算では、重症(早期健全化基準以上)になった団体はありません(P25)。

●連結実質赤字額がある団体数の推移は以下のとおりです。

年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
全国	6	1	—	—	1	—
うち奈良県	—	—	—	—	—	—

連結実質赤字比率を健康状態であらわすと



早期健全化基準

県内市町村の連結実質赤字比率の状況(対前年度比較)

平成30年度は前年度に引き続き、連結実質赤字がある団体はありません。

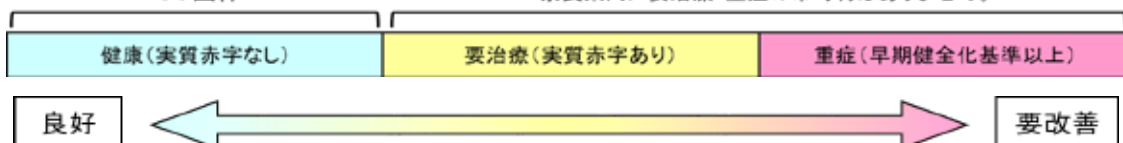
(単位：%)

県内 順位	市町村名	平成30年度		平成29年度	対前年度 比率の増減 (A-B)
		比率(A)	早期健全化 基準	比率(B)	
39	十津川村	△ 3.82	20.00	△ 6.89	3.07
38	野迫川村	△ 3.83	20.00	△ 8.55	4.72
37	黒滝村	△ 4.87	20.00	△ 9.32	4.45
36	曾爾村	△ 5.02	20.00	△ 7.40	2.38
35	五條市	△ 6.49	18.22	△ 6.10	△ 0.39
34	山添村	△ 8.13	20.00	△ 6.60	△ 1.53
33	御所市	△ 8.78	18.89	△ 14.31	5.53
32	斑鳩町	△ 9.70	19.44	△ 12.21	2.51
31	下北山村	△ 9.71	20.00	△ 10.54	0.83
30	奈良市	△ 11.65	16.25	△ 10.04	△ 1.61
29	河合町	△ 14.45	20.00	△ 13.51	△ 0.94
28	平群町	△ 14.83	20.00	△ 17.69	2.86
27	桜井市	△ 17.18	18.01	△ 15.42	△ 1.76
26	東吉野村	△ 17.44	20.00	△ 30.00	12.56
25	橿原市	△ 17.88	17.17	△ 17.25	△ 0.63
24	川上村	△ 18.08	20.00	△ 24.57	6.49
23	下市町	△ 18.34	20.00	△ 21.17	2.83
22	安堵町	△ 19.38	20.00	△ 19.29	△ 0.09
21	宇陀市	△ 19.78	18.18	△ 21.76	1.98
20	天川村	△ 20.08	20.00	△ 18.66	△ 1.42
19	吉野町	△ 20.60	20.00	△ 23.86	3.26
18	大和高田市	△ 21.71	17.82	△ 27.18	5.47
17	葛城市	△ 23.70	18.53	△ 27.09	3.39
16	香芝市	△ 23.87	17.78	△ 25.84	1.97
15	上牧町	△ 24.85	20.00	△ 29.03	4.18
14	御杖村	△ 24.97	20.00	△ 20.57	△ 4.40
13	高取町	△ 25.46	20.00	△ 26.54	1.08
12	三郷町	△ 25.74	20.00	△ 29.47	3.73
11	生駒市	△ 28.40	17.26	△ 29.23	0.83
10	川西町	△ 28.55	20.00	△ 25.86	△ 2.69
9	大淀町	△ 28.72	20.00	△ 30.65	1.93
8	上北山村	△ 30.84	20.00	△ 20.98	△ 9.86
7	広陵町	△ 31.21	18.89	△ 34.56	3.35
6	田原本町	△ 31.41	19.01	△ 27.81	△ 3.60
5	三宅町	△ 32.78	20.00	△ 34.65	1.87
4	天理市	△ 32.92	17.83	△ 33.30	0.38
3	王寺町	△ 35.52	19.87	△ 38.21	2.69
2	明日香村	△ 40.46	20.00	△ 32.14	△ 8.32
1	大和郡山市	△ 52.52	17.57	△ 52.39	△ 0.13

※比率は赤字団体が「+」、黒字団体が「△」になります。

39団体

奈良県内に要治療・重症の市町村はありません。



3. 借入れや保証の健全度を測るポイントは？

ここでは、③毎年のローン返済(公債費)が重すぎないか、また④ローンの残高(地方債残高)や保証(第3セクター等への債務保証)などの負債の総額が大きすぎないかがポイントになります。ここでも比較のために、夫婦の給与を基準にしています。

借入れの健全度を測るポイント！

市町村の各会計の決算額をみてもわかりづらい要因は…

- ・財政規模の大小(例:奈良市と上北山村)
- ・公立病院、下水道事業、第3セクター等の負債の状況が分かりにくい
- ・一部事務組合への負担金に借入金の返済負担分が含まれている など

そこで

財政指標③(実質公債費比率)、④(将来負担比率)を活用

- ・財政規模や支出のバラツキがなくなる
- ・全市町村の会計区分が統一される

③ローン返済は重すぎないか

実質公債費比率
(夫婦と親と子ども)

P27~P33へ

④ローン残高や保証額が
大きすぎないか

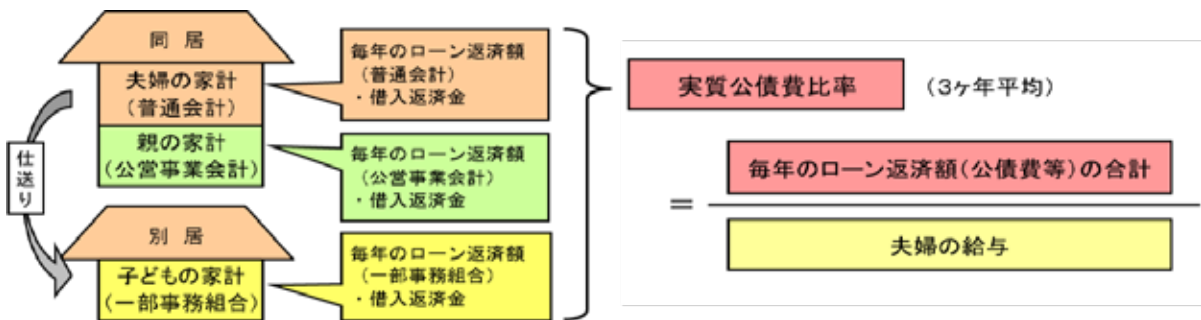
将来負担比率
(夫婦と親と子どもと親類)

P34~P40へ

財政指標	健全 ←————→ 破たん			
健康状態	健康 自己管理	要治療	重症 入院治療	重篤 緊急集中治療
実質公債費比率	6.1%	25.0%	35.0%	
将来負担比率	28.9%	350.0%		

3-1. 毎年のローン返済が重すぎないか(実質公債費比率)

夫婦と同居する親(市町村の全ての会計)だけでなく、別居の子ども(一部事務組合等)にも借入れがある場合は、夫婦と同居する親のローン返済額(公債費)と別居の子どもへの仕送りの一部(一部事務組合等への負担金)が返済額全体となります。返済額の負担度合いを表す「実質公債費比率」が大きいほど、ローン返済に困っていることとなります。



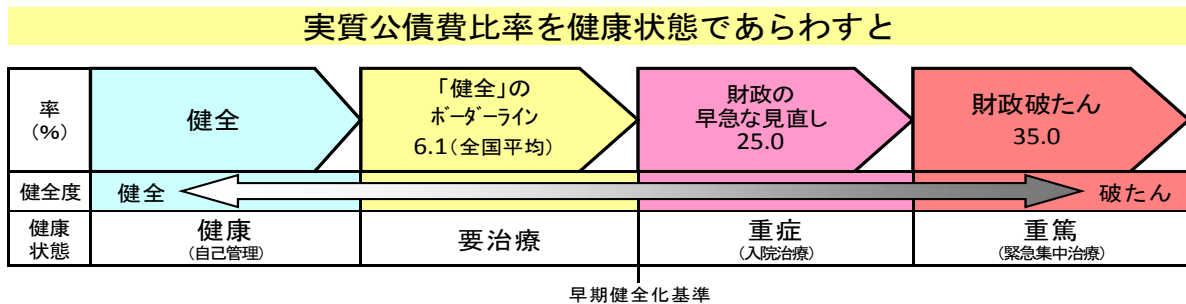
県内市町村の実質公債費比率の状況

平成30年度決算では重症(25.0%以上)の市町村はなし
 ・全国 ③①1団体 (⑳1団体)

(参考) 地方公共団体財政健全化法に基づく「実質公債費比率」

平成30年度決算では、早期健全化基準(25.0%)以上の団体はありません(P30)。

●全国平均(6.1%)以上「要治療」・・・29団体(前年度から2団体増)



各都道府県の実質公債費比率(市町村平均)の推移

平成30年度県内市町村平均は10.0%となり、前年度と同じです。
全国順位は前年度より低下し、39位でした。

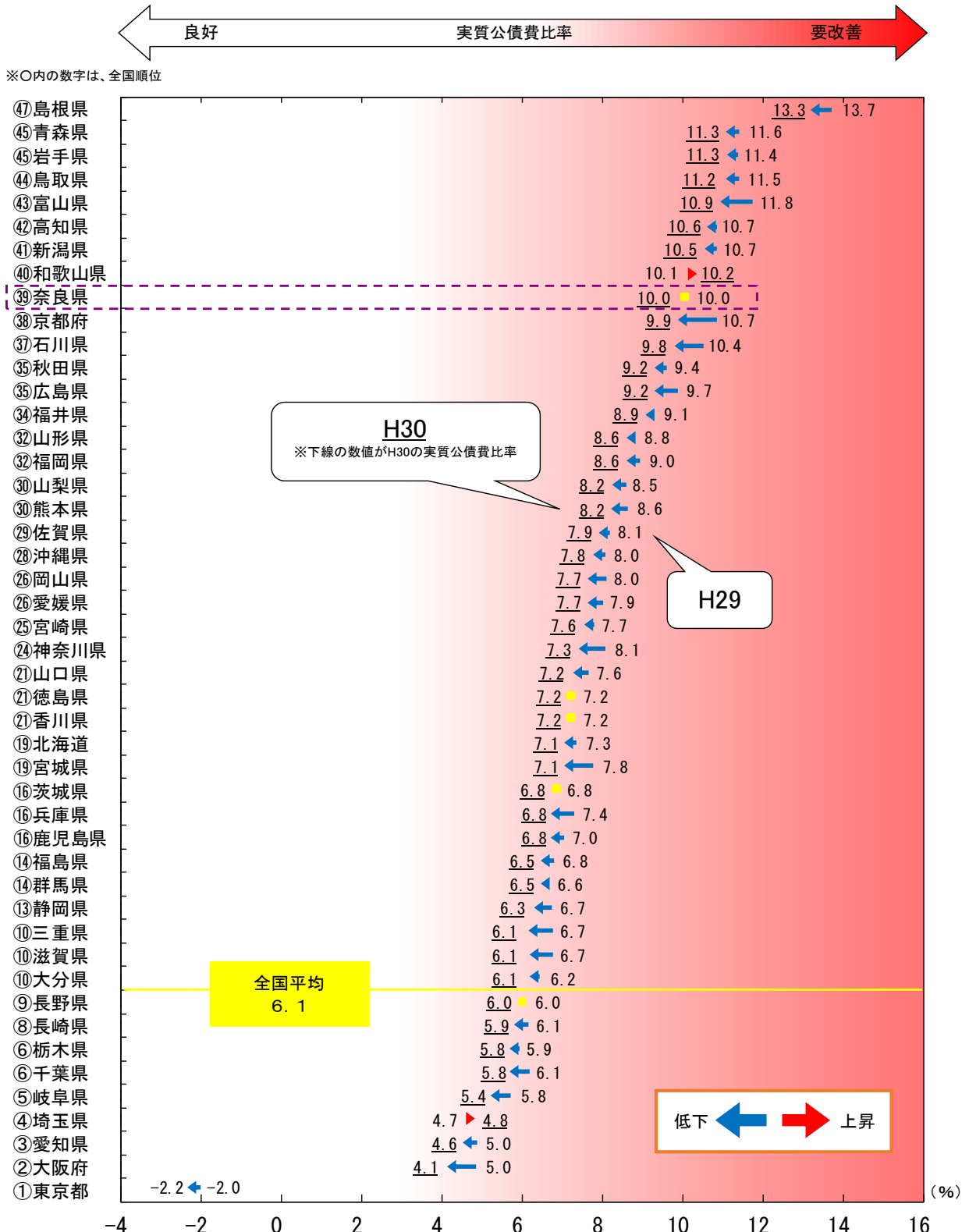
(単位：%、位)

平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			
順位	都道府県名	実質公債費比率	順位	都道府県名	実質公債費比率	順位	都道府県名	実質公債費比率	順位	都道府県名	実質公債費比率	順位	都道府県名	実質公債費比率	対前年度比率の増減
47	島根県	15.6	47	島根県	14.6	47	島根県	14.0	47	島根県	13.7	47	島根県	13.3	△0.4
46	鳥取県	13.5	46	富山県	12.9	46	富山県	12.3	46	富山県	11.8	45	青森県	11.3	△0.3
45	富山県	13.3	45	青森県	12.5	44	青森県	12.0	45	青森県	11.6	45	岩手県	11.3	△0.1
44	青森県	13.1	44	鳥取県	12.4	44	京都府	12.0	44	鳥取県	11.5	44	鳥取県	11.2	△0.3
43	岩手県	12.4	43	京都府	12.1	43	鳥取県	11.8	43	岩手県	11.4	43	富山県	10.9	△0.9
42	高知県	12.3	42	岩手県	11.8	42	岩手県	11.4	40	新潟県	10.7	42	高知県	10.6	△0.1
41	新潟県	12.2	41	新潟県	11.6	41	新潟県	11.1	40	京都府	10.7	41	新潟県	10.5	△0.2
40	京都府	12.1	40	高知県	11.4	40	高知県	10.9	40	高知県	10.7	40	和歌山県	10.2	0.1
39	広島県	11.7	39	広島県	11.0	38	石川県	10.3	39	石川県	10.4	39	奈良県	10.0	0.0
38	秋田県	11.3	38	奈良県	10.5	38	広島県	10.3	38	和歌山県	10.1	38	京都府	9.9	△0.8
36	石川県	10.9	35	秋田県	10.4	36	奈良県	10.2	37	奈良県	10.0	37	石川県	9.8	△0.6
36	奈良県	10.9	35	石川県	10.4	36	和歌山県	10.2	36	広島県	9.7	35	秋田県	9.2	△0.2
35	和歌山県	10.8	35	和歌山県	10.4	35	秋田県	9.7	35	秋田県	9.4	35	広島県	9.2	△0.5
34	福井県	10.5	34	福井県	10.0	33	神奈川県	9.5	34	福井県	9.1	34	福井県	8.9	△0.2
33	宮城県	10.4	33	神奈川県	9.9	33	福岡県	9.5	33	福岡県	9.0	32	山形県	8.6	△0.2
32	岡山県	10.3	31	山形県	9.5	32	福井県	9.4	32	山形県	8.8	32	福岡県	8.6	△0.4
30	神奈川県	10.1	31	福岡県	9.5	31	山形県	9.1	31	熊本県	8.6	30	山梨県	8.2	△0.3
30	佐賀県	10.1	29	宮城県	9.4	30	熊本県	8.9	30	山梨県	8.5	30	熊本県	8.2	△0.4
28	山形県	10.0	29	岡山県	9.4	29	宮城県	8.8	28	神奈川県	8.1	29	佐賀県	7.9	△0.2
28	山梨県	10.0	28	熊本県	9.3	27	山梨県	8.6	28	佐賀県	8.1	28	沖縄県	7.8	△0.2
27	熊本県	9.9	26	山梨県	9.2	27	岡山県	8.6	26	岡山県	8.0	26	岡山県	7.7	△0.3
26	福岡県	9.8	26	佐賀県	9.2	26	佐賀県	8.4	26	沖縄県	8.0	26	愛媛県	7.7	△0.2
25	山口県	9.6	24	山口県	8.7	25	沖縄県	8.3	25	愛媛県	7.9	25	宮崎県	7.6	△0.1
24	愛媛県	9.4	24	沖縄県	8.7	23	愛媛県	8.1	24	宮城県	7.8	24	神奈川県	7.3	△0.8
21	北海道	9.2	23	愛媛県	8.6	23	宮崎県	8.1	23	宮崎県	7.7	21	山口県	7.2	△0.4
21	兵庫県	9.2	21	北海道	8.4	22	山口県	8.0	22	山口県	7.6	21	徳島県	7.2	0.0
21	沖縄県	9.2	21	兵庫県	8.4	21	兵庫県	7.9	21	兵庫県	7.4	21	香川県	7.2	0.0
19	三重県	8.9	20	宮崎県	8.3	20	北海道	7.7	20	北海道	7.3	19	北海道	7.1	△0.2
19	宮崎県	8.9	19	三重県	8.2	18	三重県	7.4	18	徳島県	7.2	19	宮城県	7.1	△0.7
18	静岡県	8.7	18	滋賀県	7.9	18	香川県	7.4	18	香川県	7.2	16	茨城県	6.8	0.0
16	福島県	8.6	15	静岡県	7.8	17	鹿児島県	7.3	17	鹿児島県	7.0	16	兵庫県	6.8	△0.6
16	滋賀県	8.6	15	香川県	7.8	15	静岡県	7.2	15	福島県	6.8	16	鹿児島県	6.8	△0.2
14	香川県	8.4	15	鹿児島県	7.8	15	滋賀県	7.2	15	茨城県	6.8	14	福島県	6.5	△0.3
14	鹿児島県	8.4	14	福島県	7.6	13	福島県	7.1	12	静岡県	6.7	14	群馬県	6.5	△0.1
12	茨城県	8.0	12	茨城県	7.3	13	徳島県	7.1	12	三重県	6.7	13	静岡県	6.3	△0.4
12	徳島県	8.0	12	徳島県	7.3	12	茨城県	6.9	12	滋賀県	6.7	10	三重県	6.1	△0.6
11	長崎県	7.9	10	群馬県	7.0	11	群馬県	6.8	11	群馬県	6.6	10	滋賀県	6.1	△0.6
10	群馬県	7.4	10	長崎県	7.0	10	長崎県	6.5	10	大分県	6.2	10	大分県	6.1	△0.1
9	大分県	7.3	9	大阪府	6.8	9	千葉県	6.3	8	千葉県	6.1	9	長野県	6.0	0.0
7	千葉県	7.2	7	千葉県	6.6	8	大分県	6.2	8	長崎県	6.1	8	長崎県	5.9	△0.2
7	長野県	7.2	7	大分県	6.6	7	大阪府	6.1	7	長野県	6.0	6	栃木県	5.8	△0.1
6	大阪府	7.1	6	長野県	6.4	6	長野県	6.0	6	栃木県	5.9	6	千葉県	5.8	△0.3
5	栃木県	6.8	5	愛知県	6.2	4	栃木県	5.8	5	岐阜県	5.8	5	岐阜県	5.4	△0.4
4	愛知県	6.7	4	栃木県	6.1	4	岐阜県	5.8	3	愛知県	5.0	4	埼玉県	4.8	0.1
3	岐阜県	6.5	3	岐阜県	6.0	3	愛知県	5.6	3	大阪府	5.0	3	愛知県	4.6	△0.4
2	埼玉県	5.4	2	埼玉県	4.9	2	埼玉県	4.6	2	埼玉県	4.7	2	大阪府	4.1	△0.9
1	東京都	△0.9	1	東京都	△1.4	1	東京都	△1.7	1	東京都	△2.0	1	東京都	△2.2	△0.2
全国平均	8.0	全国平均	7.4	全国平均	6.9	全国平均	6.4	全国平均	6.1	全国平均	6.1	全国平均	6.1	△0.3	

各都道府県の実質公債費比率(市町村平均)の対前年度比較

平成30年度各都道府県の実質公債費比率(市町村平均)を前年度と比較しグラフ化すると、以下のとおりとなります。

県内市町村平均は10.0%と前年度と同じであり、全国平均は0.3ポイント低下したため、依然として全国平均を上回っています。



県内市町村の実質公債費比率の状況(対前年度比較)及び全国順位

平成30年度実質公債費比率が前年度より低下した団体は11団体、前年度より上昇した団体は26団体、前年度と変動なしが2団体です。

(単位：%、位)

県内 順位	市町村名	平成30年度		平成29年度		対前年度 比率の増減 (A-B)
		比率(A)	全国順位	比率(B)	全国順位	
39	河合町	21.1	1,740	20.6	1,739	0.5
38	香芝市	16.9	1,726	18.4	1,731	△ 1.5
37	平群町	15.6	1,704	14.2	1,659	1.4
36	五條市	15.3	1,696	14.3	1,664	1.0
34	宇陀市	14.1	1,663	14.7	1,677	△ 0.6
34	下市町	14.1	1,663	13.8	1,644	0.3
33	上牧町	14.0	1,656	14.4	1,671	△ 0.4
32	御所市	13.5	1,629	13.3	1,610	0.2
31	大和郡山市	12.6	1,573	12.7	1,575	△ 0.1
30	奈良市	11.9	1,522	12.7	1,575	△ 0.8
29	天理市	10.5	1,367	10.3	1,328	0.2
28	天川村	10.3	1,344	10.3	1,328	0.0
27	野迫川村	9.5	1,225	9.3	1,184	0.2
26	高取町	9.4	1,205	8.8	1,098	0.6
25	大和高田市	9.1	1,148	9.7	1,253	△ 0.6
24	大淀町	9.0	1,128	7.7	898	1.3
23	三宅町	8.9	1,111	6.5	684	2.4
22	川西町	8.6	1,067	7.0	769	1.6
21	東吉野村	8.3	1,017	7.9	936	0.4
20	広陵町	8.1	975	8.7	1,078	△ 0.6
19	吉野町	8.0	958	7.6	879	0.4
18	田原本町	7.9	933	7.2	806	0.7
17	桜井市	7.7	890	7.8	917	△ 0.1
16	十津川村	7.5	859	6.8	725	0.7
15	葛城市	7.3	822	6.4	672	0.9
13	橿原市	6.9	749	7.6	879	△ 0.7
13	斑鳩町	6.9	749	6.8	725	0.1
12	安堵町	6.3	655	5.1	479	1.2
11	明日香村	6.2	641	6.0	601	0.2
10	下北山村	5.6	545	5.5	535	0.1
9	川上村	5.0	454	3.1	253	1.9
8	黒滝村	4.8	434	4.3	370	0.5
7	御杖村	4.4	384	5.4	526	△ 1.0
6	曾爾村	4.3	368	0.4	96	3.9
5	王寺町	4.0	340	4.0	336	0.0
4	上北山村	3.5	295	4.8	438	△ 1.3
3	生駒市	2.5	218	1.3	142	1.2
2	山添村	2.4	213	2.0	178	0.4
1	三郷町	0.0	87	△ 0.7	56	0.7
県内市町村平均		10.0		10.0		0.0
全国平均・市区町村数		6.1	1,741	6.4	1,741	△ 0.3

※比率は、3ヶ年の単年度比率を単純平均したものです。

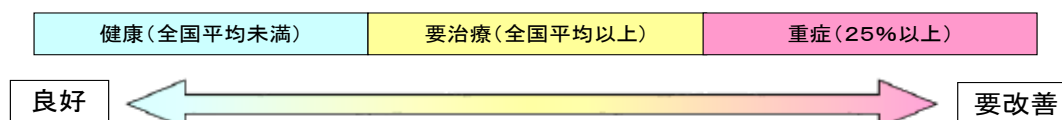
10団体	29団体	奈良県内に重症の市町村はありません。
健康 全国平均未満	要治療 全国平均以上	重症 25%以上

県内市町村の実質公債費比率の推移

平成30年度においても25%以上(「重症」)の団体はありません。
また、全国平均未満(「健康」)の団体数は昨年度から2団体減少し、10団体です。

(単位：%)

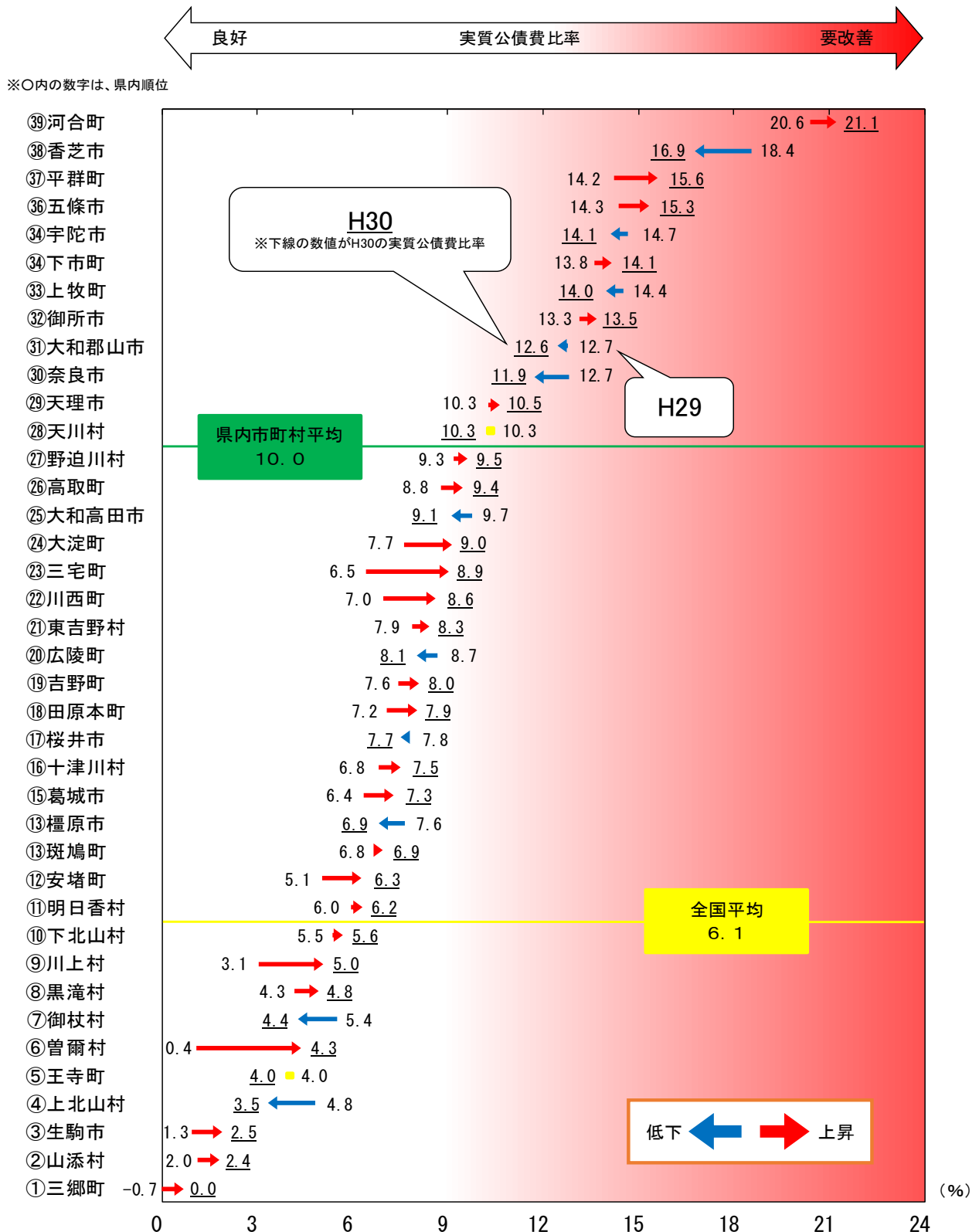
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
香芝市	19.7	香芝市	19.2	香芝市	19.0	河合町	20.6	河合町	21.1
宇陀市	17.8	河合町	17.0	河合町	19.0	香芝市	18.4	香芝市	16.9
下市町	16.9	宇陀市	16.7	宇陀市	15.5	宇陀市	14.7	平群町	15.6
御所市	15.6	下市町	15.9	上牧町	14.7	上牧町	14.4	五條市	15.3
河合町	15.5	御所市	14.9	下市町	14.6	五條市	14.3	宇陀市	14.1
五條市	15.4	五條市	14.1	御所市	14.0	平群町	14.2	下市町	14.1
平群町	13.7	奈良市	13.4	五條市	13.9	下市町	13.8	上牧町	14.0
奈良市	13.3	上牧町	13.4	平群町	13.2	御所市	13.3	御所市	13.5
上牧町	13.2	平群町	12.6	奈良市	13.1	奈良市	12.7	大和郡山市	12.6
高取町	12.6	大和郡山市	11.6	大和郡山市	12.6	大和郡山市	12.7	奈良市	11.9
広陵町	12.3	大和高田市	11.2	大和高田市	10.6	天理市	10.3	天理市	10.5
曾爾村	11.7	広陵町	11.1	天理市	10.0	天川村	10.3	天川村	10.3
大和高田市	11.5	高取町	10.6	天川村	10.0	大和高田市	9.7	野迫川村	9.5
東吉野村	11.1	天理市	10.4	高取町	9.7	野迫川村	9.3	高取町	9.4
大和郡山市	10.9	野迫川村	10.0	広陵町	9.5	高取町	8.8	大和高田市	9.1
明日香村	10.9	東吉野村	9.9	野迫川村	9.4	広陵町	8.7	大淀町	9.0
天理市	10.7	桜井市	9.6	桜井市	9.2	東吉野村	7.9	三宅町	8.9
山添村	10.3	天川村	9.6	東吉野村	8.6	桜井市	7.8	川西町	8.6
野迫川村	10.0	橿原市	8.9	橿原市	8.4	大淀町	7.7	東吉野村	8.3
桜井市	9.6	上北山村	8.6	上北山村	7.5	橿原市	7.6	広陵町	8.1
橿原市	9.2	曾爾村	8.1	吉野町	6.8	吉野町	7.6	吉野町	8.0
天川村	9.0	御杖村	7.9	御杖村	6.6	田原本町	7.2	田原本町	7.9
御杖村	8.9	吉野町	7.9	大淀町	6.6	川西町	7.0	桜井市	7.7
吉野町	8.7	明日香村	7.5	斑鳩町	6.5	斑鳩町	6.8	十津川村	7.5
上北山村	8.6	斑鳩町	6.9	田原本町	6.3	十津川村	6.8	葛城市	7.3
下北山村	8.4	下北山村	6.2	十津川村	6.1	三宅町	6.5	橿原市	6.9
王寺町	8.1	黒滝村	6.1	葛城市	5.8	葛城市	6.4	斑鳩町	6.9
黒滝村	7.2	田原本町	6.0	明日香村	5.8	明日香村	6.0	安堵町	6.3
斑鳩町	6.9	葛城市	5.9	下北山村	5.4	下北山村	5.5	明日香村	6.2
葛城市	6.5	大淀町	5.8	黒滝村	5.2	御杖村	5.4	下北山村	5.6
田原本町	6.5	山添村	5.6	川西町	4.2	安堵町	5.1	川上村	5.0
大淀町	5.6	王寺町	5.5	王寺町	3.9	上北山村	4.8	黒滝村	4.8
十津川村	5.0	十津川村	5.1	安堵町	3.8	黒滝村	4.3	御杖村	4.4
川西町	3.8	安堵町	2.7	三宅町	3.7	王寺町	4.0	曾爾村	4.3
安堵町	3.3	川西町	2.7	山添村	3.0	川上村	3.1	王寺町	4.0
川上村	3.3	三宅町	2.3	曾爾村	2.6	山添村	2.0	上北山村	3.5
三宅町	2.9	川上村	2.0	川上村	1.6	生駒市	1.3	生駒市	2.5
生駒市	1.8	生駒市	0.7	生駒市	0.2	曾爾村	0.4	山添村	2.4
三郷町	1.8	三郷町	0.0	三郷町	△0.4	三郷町	△0.7	三郷町	0.0
県平均	10.9	県平均	10.5	県平均	10.2	県平均	10.0	県平均	10.0
全国平均	8.0	全国平均	7.4	全国平均	6.9	全国平均	6.4	全国平均	6.1



県内市町村の実質公債費比率の対前年度比較

平成30年度県内市町村の実質公債費比率を前年度と比較しグラフ化すると、以下のとおりとなります。

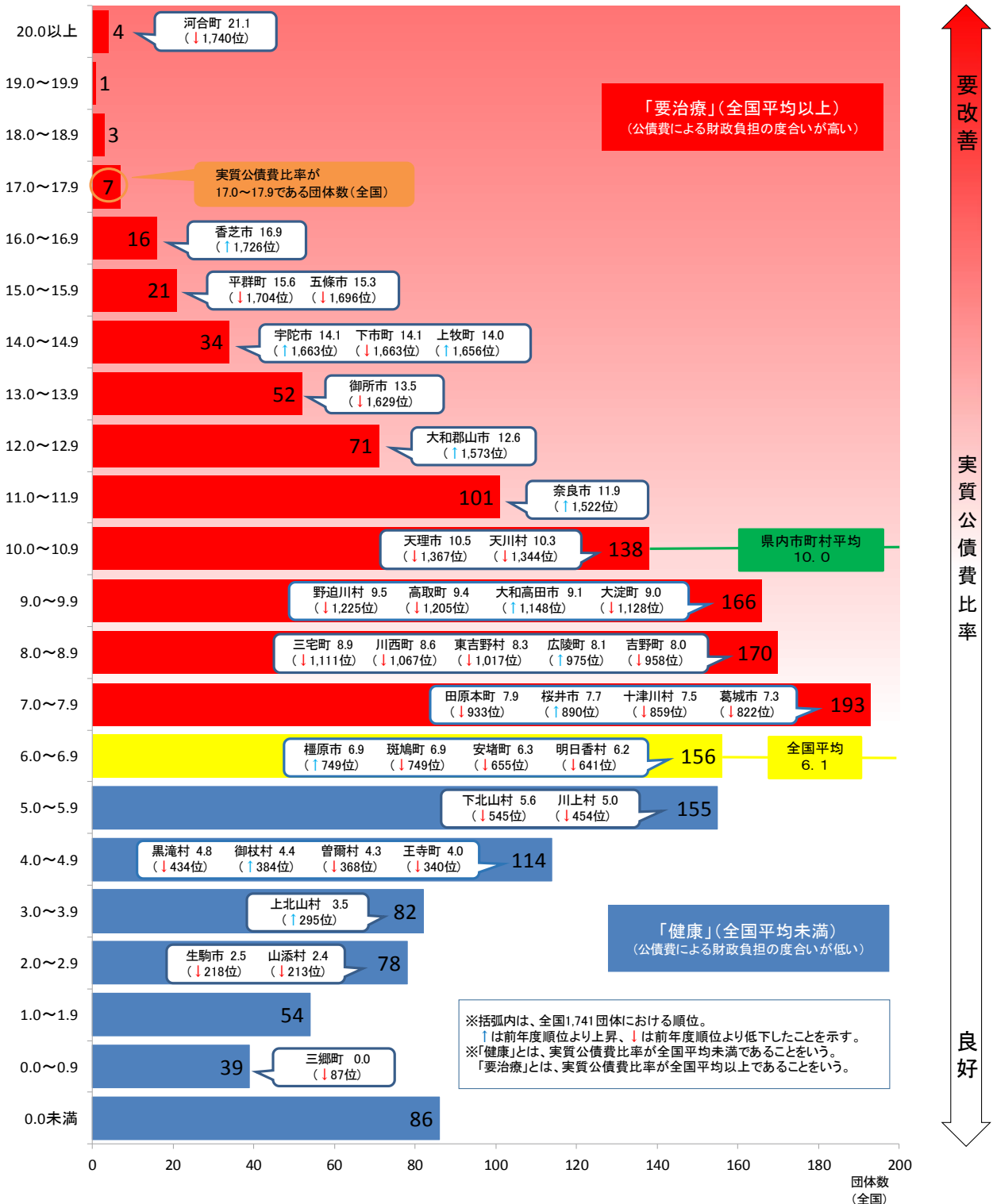
香芝市、上北山村などの低下ポイントが特に大きくなっています。



全国市区町村における県内市町村の実質公債費比率の状況

平成30年度県内市町村の実質公債費比率の全国順位をグラフ化すると、以下のとおりとなります。

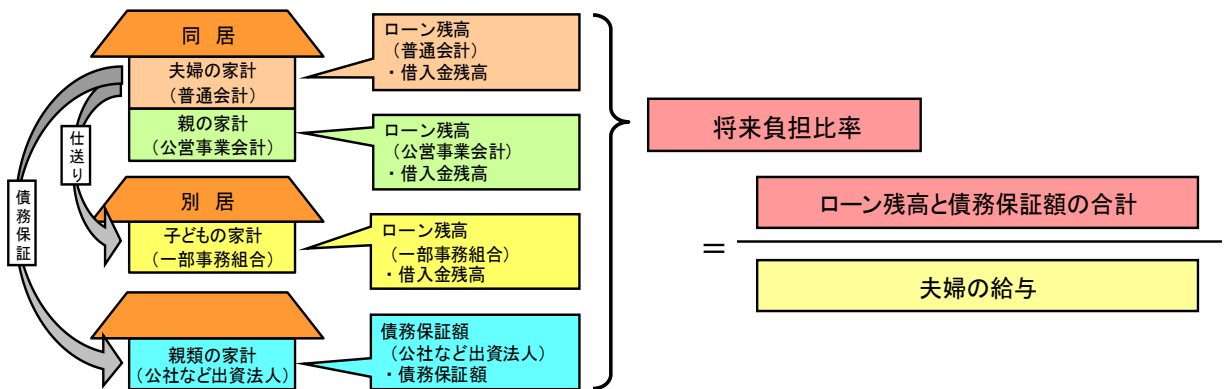
全国1,741団体と比較すると、河合町、香芝市などの順位が低く、三郷町、山添村などの順位が高くなっています。



3-2.ローン残高や保証額は大きすぎないか(将来負担比率)

借入れや保証などのいわゆる負債総額としては、夫婦(普通会計)と親(公営事業会計)と別居の子ども(一部事務組合等)のローン残高(地方債残高)に加え、親類(市町村が出資する法人等)への債務保証額を合算する必要があります。

負債の規模を表す「将来負担比率」が大きいほど、夫婦の家計(普通会計)にとって苦しい状況が長く続くことがわかります。



県内市町村の将来負担比率の状況

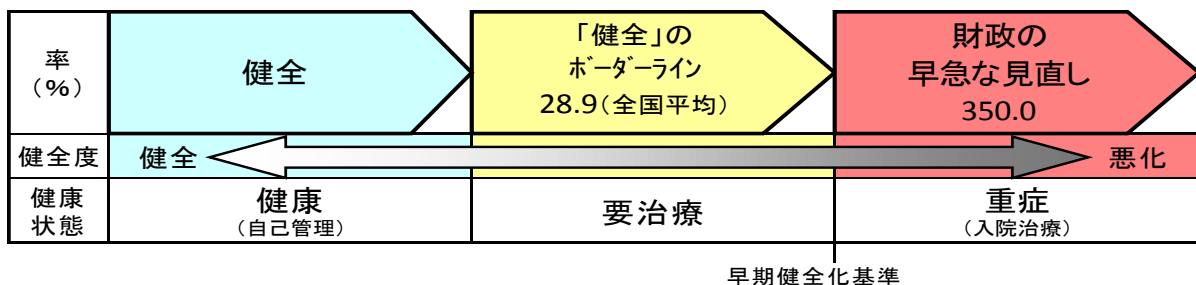
平成30年度県内市町村平均 72.7%(全国平均 28.9%)
・対前年度比 5.1ポイント低下

(参考) 地方公共団体財政健全化法に基づく「将来負担比率」

平成30年度決算では、重症(早期健全化基準以上)になった団体はありません(P37)。

●全国平均以上(要治療)の県内市町村・・・24団体

将来負担比率を健康状態であらわすと



各都道府県の将来負担比率(市町村平均)の推移

平成30年度県内市町村平均は72.7%となり、前年度より5.1ポイント低下しました。
全国順位は前年度と変動なく、40位でした。

(単位：%、位)

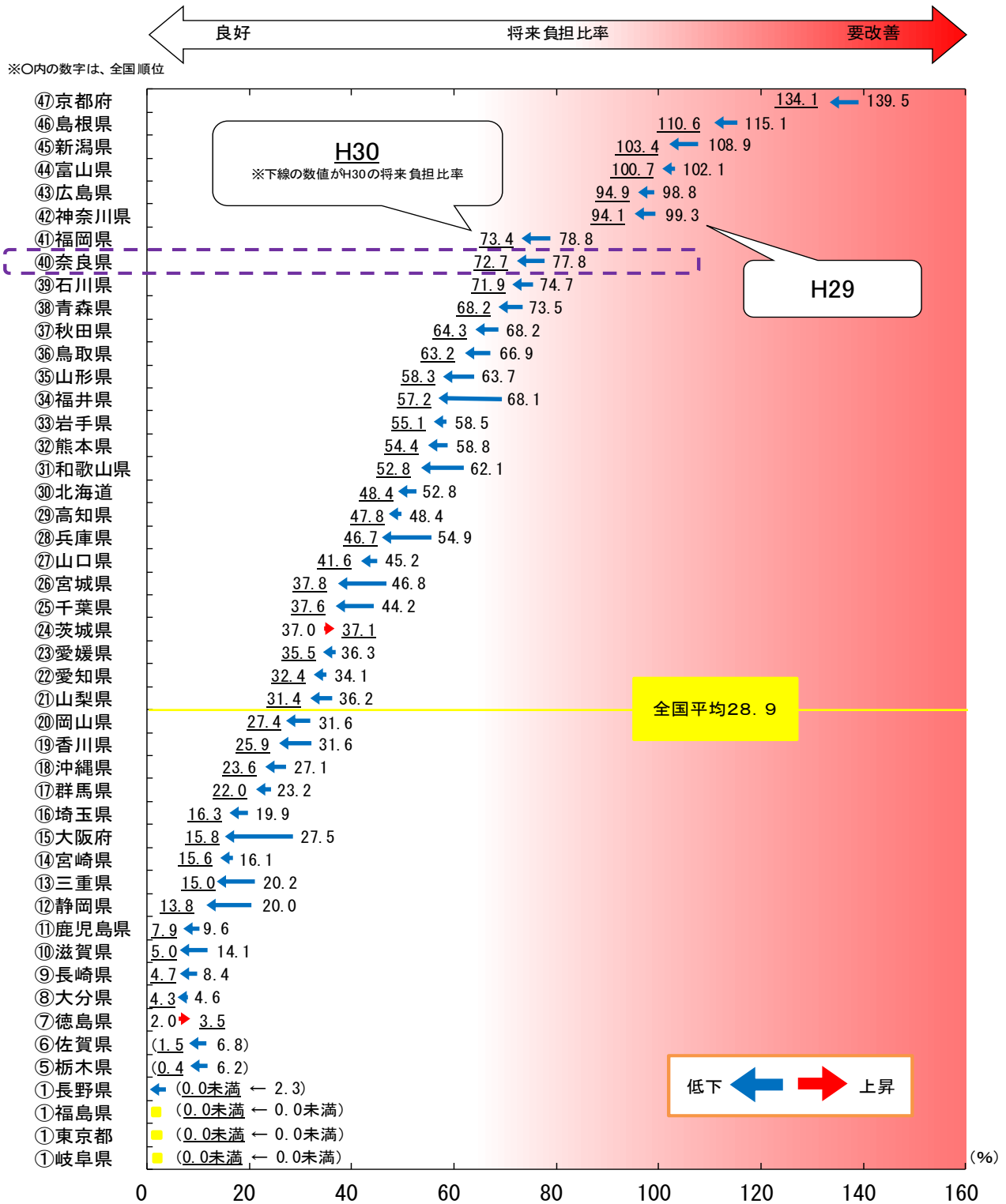
平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			
順位	都道府県名	将来負担比率	順位	都道府県名	将来負担比率	順位	都道府県名	将来負担比率	順位	都道府県名	将来負担比率	順位	都道府県名	将来負担比率	対前年度比率の増減
47	京都府	155.1	47	京都府	150.5	47	京都府	148.6	47	京都府	139.5	47	京都府	134.1	△ 5.4
46	島根県	131.9	46	島根県	122.0	46	島根県	118.2	46	島根県	115.1	46	島根県	110.6	△ 4.5
45	広島県	118.6	45	広島県	109.5	45	富山県	105.2	45	新潟県	108.9	45	新潟県	103.4	△ 5.5
44	富山県	113.0	44	神奈川県	108.0	44	広島県	104.5	44	富山県	102.1	44	富山県	100.7	△ 1.4
43	神奈川県	111.6	43	富山県	106.5	43	新潟県	102.3	43	神奈川県	99.3	43	広島県	94.9	△ 3.9
42	新潟県	107.5	42	新潟県	101.9	42	神奈川県	101.5	42	広島県	98.8	42	神奈川県	94.1	△ 5.2
41	奈良県	93.7	41	福岡県	84.7	41	福岡県	81.1	41	福岡県	78.8	41	福岡県	73.4	△ 5.4
40	青森県	92.2	40	青森県	84.4	40	石川県	80.7	40	奈良県	77.8	40	奈良県	72.7	△ 5.1
39	石川県	91.1	39	奈良県	84.1	39	青森県	78.6	39	石川県	74.7	39	石川県	71.9	△ 2.8
38	鳥取県	86.5	38	石川県	82.1	38	奈良県	78.3	38	青森県	73.5	38	青森県	68.2	△ 5.3
37	秋田県	84.6	37	秋田県	77.4	37	秋田県	69.8	37	秋田県	68.2	37	秋田県	64.3	△ 3.9
36	福岡県	84.4	36	鳥取県	74.0	36	鳥取県	68.6	36	福井県	68.1	36	鳥取県	63.2	△ 3.7
35	和歌山県	80.6	35	和歌山県	73.4	35	山形県	64.1	35	鳥取県	66.9	35	山形県	58.3	△ 5.4
34	山形県	72.4	34	山形県	66.6	34	和歌山県	63.2	34	山形県	63.7	34	福井県	57.2	△ 10.9
33	兵庫県	70.7	33	岩手県	66.1	32	岩手県	60.3	33	和歌山県	62.1	33	岩手県	55.1	△ 3.4
32	岩手県	67.0	32	兵庫県	62.1	32	福井県	60.3	32	熊本県	58.8	32	熊本県	54.4	△ 4.4
31	熊本県	63.4	31	福井県	57.7	31	兵庫県	57.2	31	岩手県	58.5	31	和歌山県	52.8	△ 9.3
30	宮城県	62.6	30	熊本県	57.4	30	熊本県	56.1	30	兵庫県	54.9	30	北海道	48.4	△ 4.4
29	大阪府	62.3	29	宮城県	57.0	29	北海道	51.6	29	北海道	52.8	29	高知県	47.8	△ 0.6
27	北海道	62.2	28	北海道	53.7	28	宮城県	49.8	28	高知県	48.4	28	兵庫県	46.7	△ 8.2
27	高知県	62.2	27	高知県	50.3	27	高知県	48.5	27	宮城県	46.8	27	山口県	41.6	△ 3.6
26	福井県	60.6	26	千葉県	49.3	26	千葉県	45.0	26	山口県	45.2	26	宮城県	37.8	△ 9.0
25	山口県	55.8	25	山口県	49.2	25	山口県	44.7	25	千葉県	44.2	25	千葉県	37.6	△ 6.6
24	千葉県	55.6	24	大阪府	48.5	24	愛媛県	40.1	24	茨城県	37.0	24	茨城県	37.1	0.1
23	岡山県	53.8	23	岡山県	43.2	23	大阪府	38.3	23	愛媛県	36.3	23	愛媛県	35.5	△ 0.8
22	山梨県	46.4	22	愛媛県	40.6	21	茨城県	36.4	22	山梨県	36.2	22	愛知県	32.4	△ 1.7
21	愛知県	46.0	21	愛知県	39.6	21	山梨県	36.4	21	愛知県	34.1	21	山梨県	31.4	△ 4.8
20	愛媛県	44.9	19	山梨県	39.1	20	愛知県	34.7	19	岡山県	31.6	20	岡山県	27.4	△ 4.2
19	沖縄県	41.0	19	香川県	39.1	19	岡山県	33.5	19	香川県	31.6	19	香川県	25.9	△ 5.7
18	茨城県	37.5	18	茨城県	36.6	18	香川県	31.8	18	大阪府	27.5	18	沖縄県	23.6	△ 3.5
17	香川県	37.3	17	沖縄県	32.1	17	沖縄県	26.7	17	沖縄県	27.1	17	群馬県	22.0	△ 1.2
16	宮崎県	36.4	16	宮崎県	27.0	16	群馬県	24.7	16	群馬県	23.2	16	埼玉県	16.3	△ 3.6
15	静岡県	33.4	15	群馬県	26.0	15	三重県	21.2	15	三重県	20.2	15	大阪府	15.8	△ 11.7
14	群馬県	32.5	14	静岡県	25.3	14	埼玉県	20.1	14	静岡県	20.0	14	宮崎県	15.6	△ 0.5
13	埼玉県	31.5	13	埼玉県	24.3	13	宮崎県	19.5	13	埼玉県	19.9	13	三重県	15.0	△ 5.2
12	三重県	30.4	12	三重県	23.9	12	静岡県	16.7	12	宮崎県	16.1	12	静岡県	13.8	△ 6.2
11	長崎県	28.2	11	鹿児島県	18.9	11	滋賀県	15.0	11	滋賀県	14.1	11	鹿児島県	7.9	△ 1.7
10	鹿児島県	26.1	10	長崎県	18.4	10	鹿児島県	14.7	10	鹿児島県	9.6	10	滋賀県	5.0	△ 9.1
9	佐賀県	23.4	9	佐賀県	16.0	9	長崎県	12.5	9	長崎県	8.4	9	長崎県	4.7	△ 3.7
8	滋賀県	18.0	8	滋賀県	14.6	7	栃木県	10.0	8	佐賀県	6.8	8	大分県	4.3	△ 0.3
7	大分県	16.3	7	栃木県	11.6	7	佐賀県	10.0	7	栃木県	6.2	7	徳島県	3.5	1.5
6	栃木県	14.9	6	長野県	8.7	6	徳島県	3.7	6	大分県	4.6	6	佐賀県	1.5	△ 5.3
5	福島県	14.1	5	大分県	6.5	5	長野県	3.5	5	長野県	2.3	5	栃木県	0.4	△ 5.8
4	長野県	11.2	4	徳島県	3.1	4	大分県	2.7	4	徳島県	2.0	1	福島県	—※	—
3	徳島県	8.5	3	福島県	2.6	1	福島県	—※	1	福島県	—※	1	東京都	—※	—
1	東京都	—※	1	東京都	—※	1	東京都	—※	1	東京都	—※	1	長野県	—※	—
1	岐阜県	—※	1	岐阜県	—※	1	岐阜県	—※	1	岐阜県	—※	1	岐阜県	—※	—
全国平均	45.8	全国平均	38.9	全国平均	34.5	全国平均	33.7	全国平均	28.9			全国平均	28.9	△ 4.8	

※ 表中の「—」は、0.0未満を示す。

各都道府県の将来負担比率(市町村平均)の対前年度比較

平成30年度各都道府県の将来負担比率(市町村平均)を前年度と比較しグラフ化すると、以下のとおりとなります。

県内市町村平均が5.1ポイント低下し、全国平均が4.8ポイント低下した結果、全国平均との差は縮小したものの、依然として全国平均を上回っています。



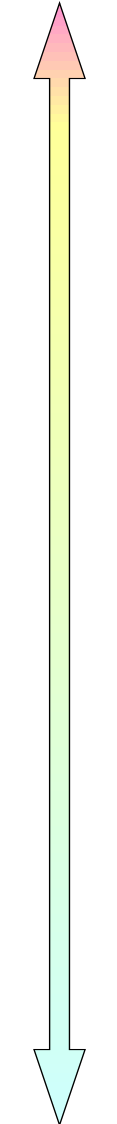
県内市町村の将来負担比率の状況(対前年度比較)及び全国順位

平成30年度将来負担比率が前年度より減少した団体は23団体、上昇した団体は16団体でした。また、将来負担比率がマイナス(将来負担額に対し、充当可能な財源が超過)の団体は、12団体でした。

(単位：％、位)

県内 順位	市町村名	平成30年度		平成29年度		対前年度 比率の増減 (A-B)
		比率(A)	全国順位	比率(B)	全国順位	
39	平 群 町	225.7	1,740	216.1	1,739	9.6
38	河 合 町	209.1	1,738	219.1	1,740	△ 10.0
37	奈 良 市	153.0	1,711	161.1	1,710	△ 8.1
35	五 條 市	123.1	1,659	119.6	1,631	3.5
35	宇 陀 市	123.1	1,659	118.2	1,626	4.9
34	上 牧 町	122.9	1,658	138.1	1,688	△ 15.2
33	高 取 町	120.5	1,647	121.0	1,637	△ 0.5
32	御 所 市	113.6	1,623	128.1	1,663	△ 14.5
31	香 芝 市	101.8	1,576	126.0	1,654	△ 24.2
30	吉 野 町	98.7	1,570	87.1	1,490	11.6
29	桜 井 市	95.3	1,558	94.2	1,531	1.1
28	天 理 市	78.8	1,466	81.5	1,456	△ 2.7
27	下 市 町	77.2	1,449	113.7	1,612	△ 36.5
26	田 原 本 町	76.9	1,446	73.3	1,393	3.6
25	葛 城 市	57.3	1,281	50.0	1,193	7.3
24	橿 原 市	55.0	1,257	62.8	1,302	△ 7.8
23	広 陵 町	54.8	1,256	52.5	1,214	2.3
22	明 日 香 村	41.1	1,139	40.3	1,100	0.8
21	三 郷 町	40.3	1,135	19.4	894	20.9
20	大 和 高 田 市	40.0	1,129	52.2	1,211	△ 12.2
19	斑 鳩 町	39.8	1,127	56.7	1,251	△ 16.9
18	三 宅 町	37.6	1,102	60.6	1,282	△ 23.0
17	安 堵 町	35.5	1,081	3.6	717	31.9
16	大 和 郡 山 市	31.9	1,054	49.3	1,187	△ 17.4
15	野 迫 川 村	20.7	927	△ 2.1	-	22.8
14	十 津 川 村	18.5	905	22.4	921	△ 3.9
13	大 淀 町	13.5	849	△ 5.3	-	18.8
12	東 吉 野 村	△ 4.8	-	2.3	697	△ 7.1
11	天 川 村	△ 5.8	-	11.1	802	△ 16.9
10	山 添 村	△ 8.4	-	2.5	701	△ 10.9
9	黒 滝 村	△ 46.5	-	△ 57.6	-	11.1
8	川 西 町	△ 46.6	-	△ 49.9	-	3.3
7	生 駒 市	△ 77.5	-	△ 81.1	-	3.6
6	王 寺 町	△ 139.2	-	△ 132.5	-	△ 6.7
5	曾 爾 村	△ 140.8	-	△ 130.5	-	△ 10.3
4	御 杖 村	△ 187.2	-	△ 185.6	-	△ 1.6
3	上 北 山 村	△ 191.8	-	△ 189.1	-	△ 2.7
2	下 北 山 村	△ 248.9	-	△ 207.3	-	△ 41.6
1	川 上 村	△ 393.1	-	△ 387.4	-	△ 5.7

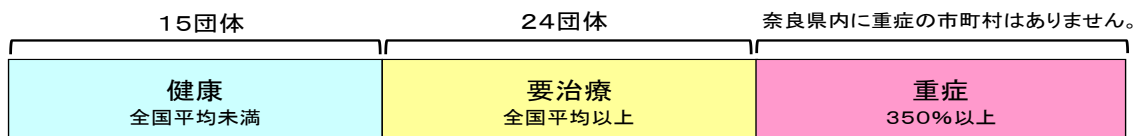
要改善



良好

県内市町村平均	72.7		77.8		△ 5.1
全国平均・市区町村数	28.9	1,741	33.7	1,741	△ 4.8

※早期健全化基準は350%です。

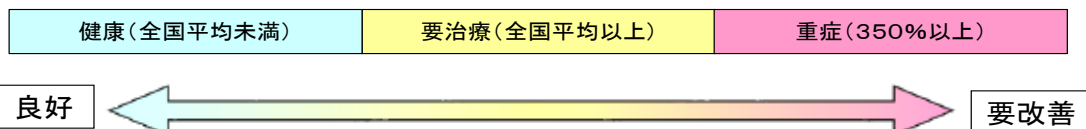


県内市町村の将来負担比率の推移

平成30年度においては、全国平均未満(「健康」)の団体は前年度より2団体減少し、15団体でした。

(単位：%)

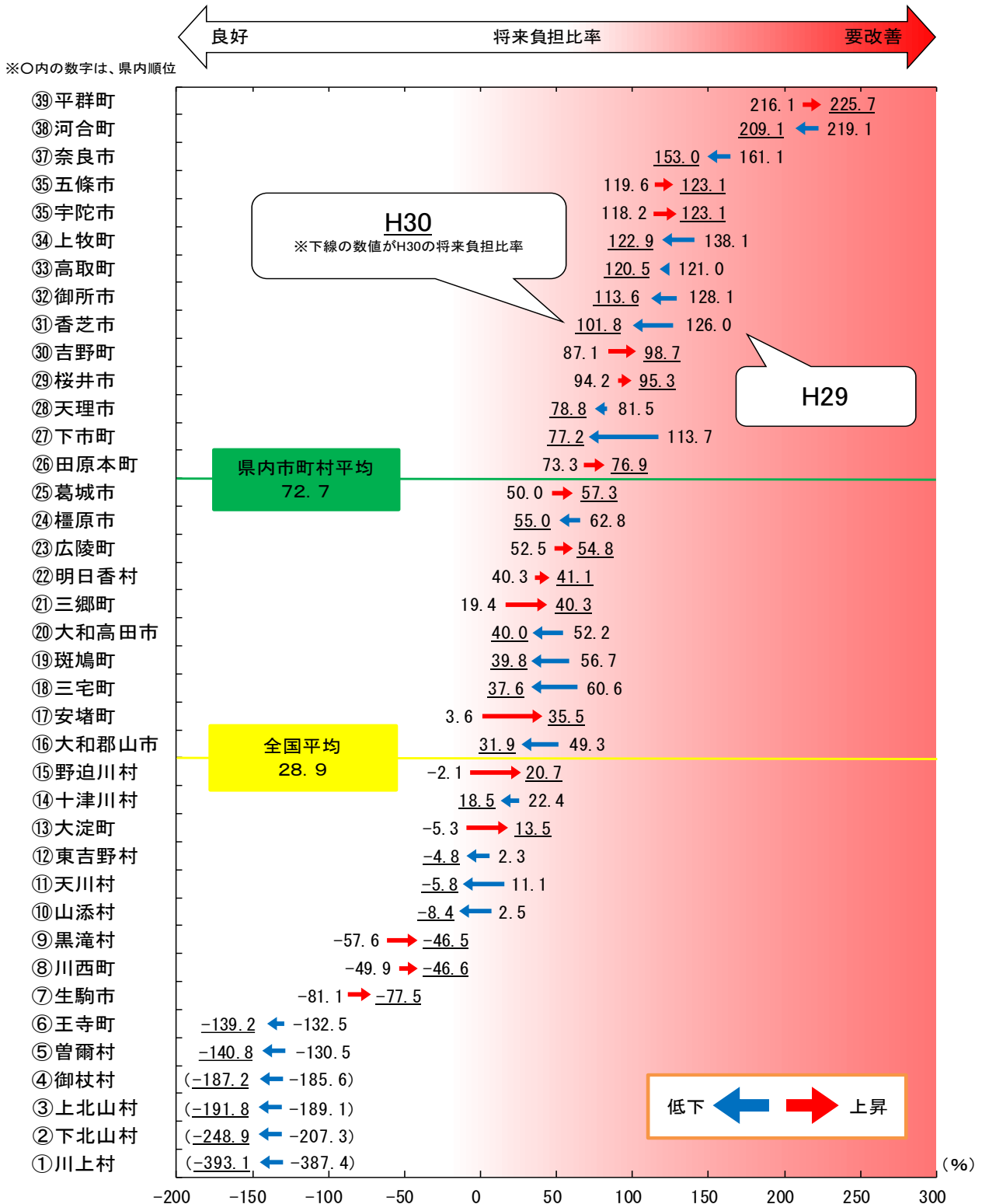
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
河合町	246.1	河合町	228.5	河合町	228.4	河合町	219.1	平群町	225.7
平群町	221.1	平群町	202.4	平群町	219.3	平群町	216.1	河合町	209.1
上牧町	188.9	奈良市	171.5	奈良市	166.1	奈良市	161.1	奈良市	153.0
奈良市	182.9	上牧町	154.0	香芝市	148.6	上牧町	138.1	五條市	123.1
香芝市	162.1	香芝市	153.9	上牧町	138.9	御所市	128.1	宇陀市	123.1
宇陀市	161.4	宇陀市	143.2	宇陀市	136.9	香芝市	126.0	上牧町	122.9
御所市	150.8	御所市	135.3	五條市	126.0	高取町	121.0	高取町	120.5
高取町	137.7	五條市	119.7	御所市	125.9	五條市	119.6	御所市	113.6
五條市	125.3	高取町	116.4	下市町	119.8	宇陀市	118.2	香芝市	101.8
下市町	106.8	下市町	111.8	高取町	113.0	下市町	113.7	吉野町	98.7
天理市	92.8	吉野町	100.2	吉野町	103.3	桜井市	94.2	桜井市	95.3
大和郡山市	90.7	天理市	88.4	天理市	82.9	吉野町	87.1	天理市	78.8
桜井市	88.1	桜井市	79.7	桜井市	80.4	天理市	81.5	下市町	77.2
橿原市	84.5	橿原市	75.9	大和郡山市	61.7	田原本町	73.3	田原本町	76.9
吉野町	79.3	大和郡山市	71.5	葛城市	60.2	橿原市	62.8	葛城市	57.3
大和高田市	70.0	大和高田市	61.1	大和高田市	53.2	三宅町	60.6	橿原市	55.0
葛城市	60.1	広陵町	56.7	広陵町	46.7	斑鳩町	56.7	広陵町	54.8
広陵町	57.0	葛城市	47.7	橿原市	40.9	広陵町	52.5	明日香村	41.1
明日香村	45.3	明日香村	41.9	斑鳩町	38.6	大和高田市	52.2	三郷町	40.3
田原本町	43.8	東吉野村	41.5	田原本町	36.9	葛城市	50.0	大和高田市	40.0
東吉野村	43.8	斑鳩町	40.3	東吉野村	34.9	大和郡山市	49.3	斑鳩町	39.8
斑鳩町	37.4	田原本町	39.1	明日香村	33.3	明日香村	40.3	三宅町	37.6
天川村	33.5	野迫川村	30.9	野迫川村	25.4	十津川村	22.4	安堵町	35.5
三宅町	31.8	天川村	27.3	三宅町	25.1	三郷町	19.4	大和郡山市	31.9
野迫川村	15.4	三宅町	16.0	天川村	23.9	天川村	11.1	野迫川村	20.7
安堵町	△ 0.2	三郷町	3.5	十津川村	17.2	安堵町	3.6	十津川村	18.5
三郷町	△ 12.4	安堵町	△ 10.8	三郷町	△ 0.6	山添村	2.5	大淀町	13.5
川西町	△ 15.2	十津川村	△ 24.8	山添村	△ 12.6	東吉野村	2.3	東吉野村	△ 4.8
曾爾村	△ 36.0	大淀町	△ 38.3	安堵町	△ 17.9	野迫川村	△ 2.1	天川村	△ 5.8
大淀町	△ 41.1	黒滝村	△ 41.3	大淀町	△ 23.6	大淀町	△ 5.3	山添村	△ 8.4
十津川村	△ 46.3	曾爾村	△ 44.2	黒滝村	△ 43.0	川西町	△ 49.9	黒滝村	△ 46.5
山添村	△ 46.7	山添村	△ 54.4	川西町	△ 60.9	黒滝村	△ 57.6	川西町	△ 46.6
黒滝村	△ 63.5	川西町	△ 56.6	曾爾村	△ 75.4	生駒市	△ 81.1	生駒市	△ 77.5
生駒市	△ 72.1	生駒市	△ 77.6	生駒市	△ 83.8	曾爾村	△ 130.5	王寺町	△ 139.2
王寺町	△ 91.1	王寺町	△ 87.8	王寺町	△ 116.2	王寺町	△ 132.5	曾爾村	△ 140.8
上北山村	△ 93.7	上北山村	△ 119.1	上北山村	△ 161.6	御杖村	△ 185.6	御杖村	△ 187.2
御杖村	△ 134.8	御杖村	△ 145.7	御杖村	△ 169.6	上北山村	△ 189.1	上北山村	△ 191.8
下北山村	△ 185.9	下北山村	△ 177.0	下北山村	△ 203.1	下北山村	△ 207.3	下北山村	△ 248.9
川上村	△ 390.5	川上村	△ 344.8	川上村	△ 347.9	川上村	△ 387.4	川上村	△ 393.1
県平均	93.7	県平均	84.1	県平均	78.3	県平均	77.8	県平均	72.7
全国平均	45.8	全国平均	38.9	全国平均	34.5	全国平均	33.7	全国平均	28.9



県内市町村の将来負担比率の対前年度比較

平成30年度県内市町村の将来負担比率を前年度と比較しグラフ化すると、以下のとおりとなります。

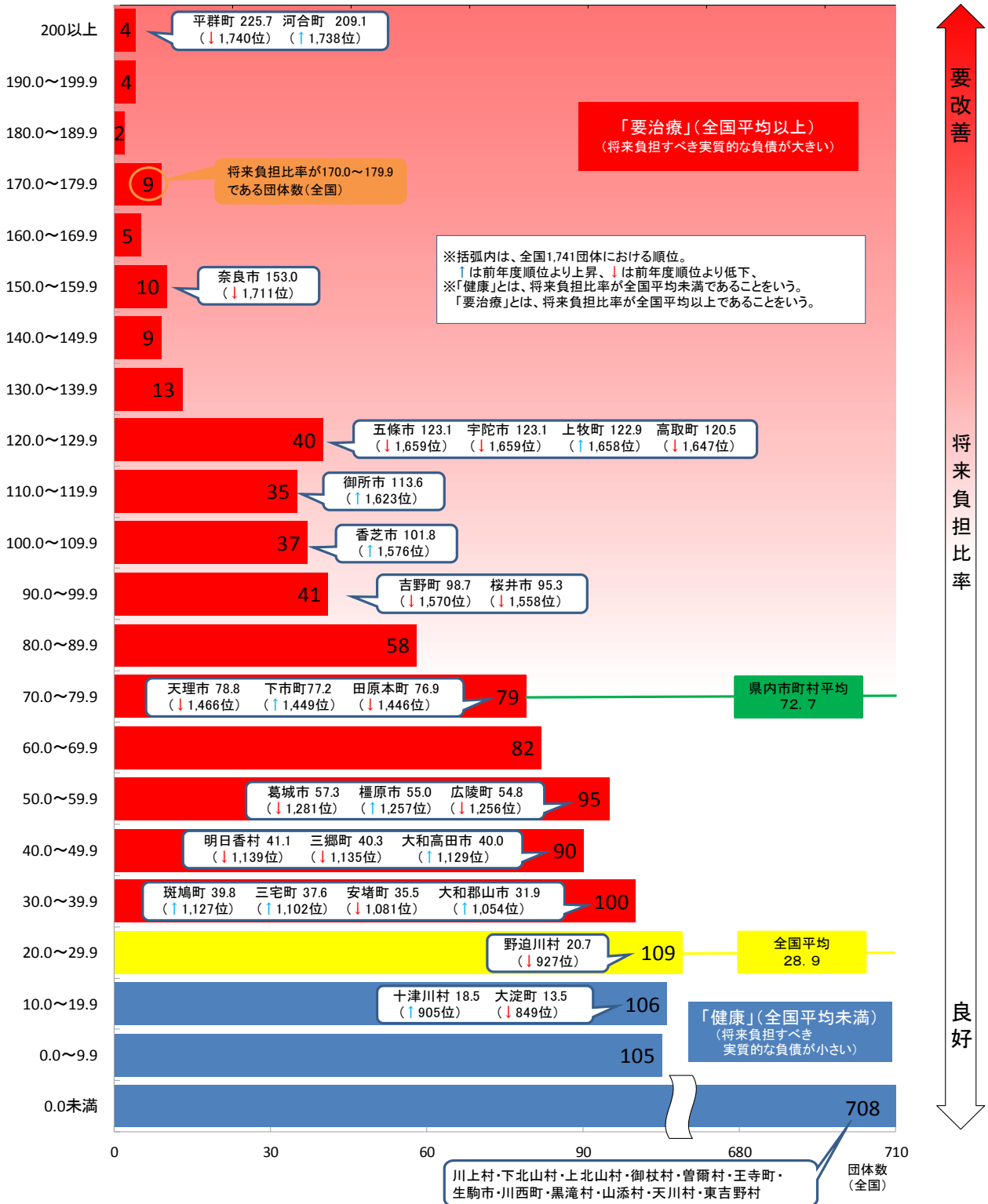
下北山村、下市町などのポイントの低下が特に大きく、安堵町、野迫川村などのポイントの上昇が特に大きくなっています。



全国市区町村における県内市町村の将来負担比率の状況

平成30年度県内市町村の将来負担比率の全国順位をグラフ化すると、以下のとおりとなります。

川上村、下北山村、上北山村などの順位が高く、平群町、河合町、奈良市などの順位が低くなっています。



4. 市町村税収の状況は？

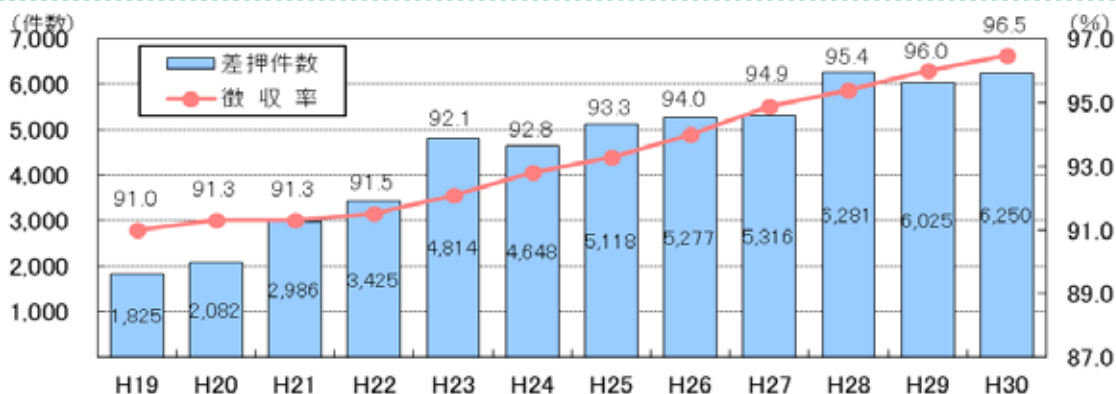
平成30年度県内市町村平均徴収率 96.5%(全国平均 97.5%)

・全国30位(前年度と変動なし) ・対前年度比 0.5ポイント上昇

※「徴収率」とは、「収入額:実際に徴収した金額」を「調定額:徴収することを決定した金額」で割ったものです。

県内市町村の市町村税収の状況を見るポイントとしては、市町村税の徴収率があります。財政状況を改善するためには、市町村税の徴収率を引き上げ、財源を確保することが重要です。そのためには、資力がありながら税金を滞納する悪質な滞納者に対して、差押え等による毅然とした滞納処分を実施することが必要です。

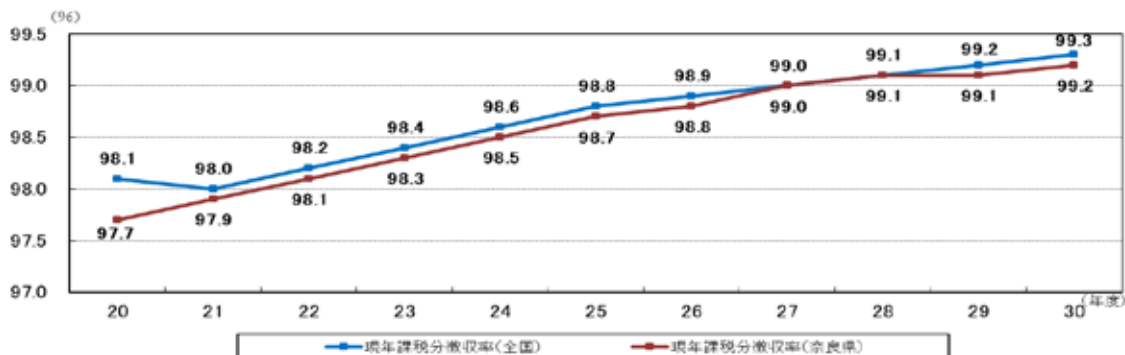
徴収率と差押件数の推移



現年課税分※ 徴収率の推移

※現年課税分: 調定した年度内の税金のことです。

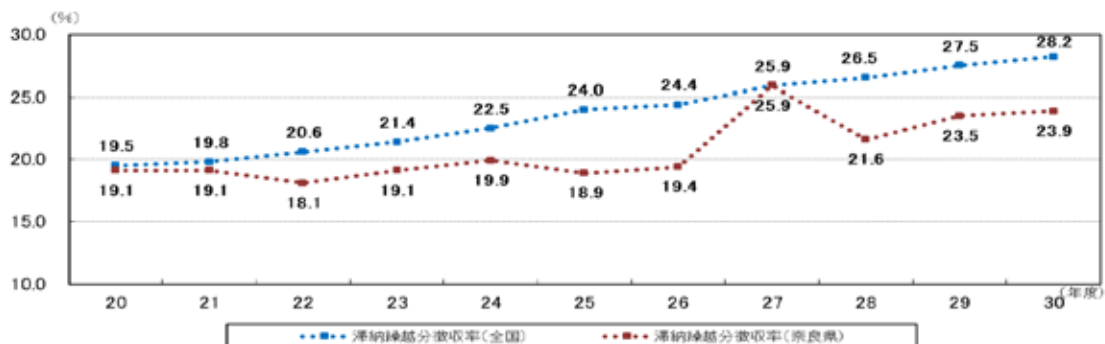
平成30年度の現年課税分の徴収率は99.2%。特にこの10年間は全国平均とは僅差で推移しています。



滞納繰越分※ 徴収率の推移

※滞納繰越分: 調定した年度で徴収しきれなかった税金のことです。

平成30年度の滞納繰越分の徴収率は23.9%で、前年度23.5%より0.4ポイント上昇しました。



県内市町村の税徴収率の推移

県内市町村平均徴収率は上昇傾向で推移しています。

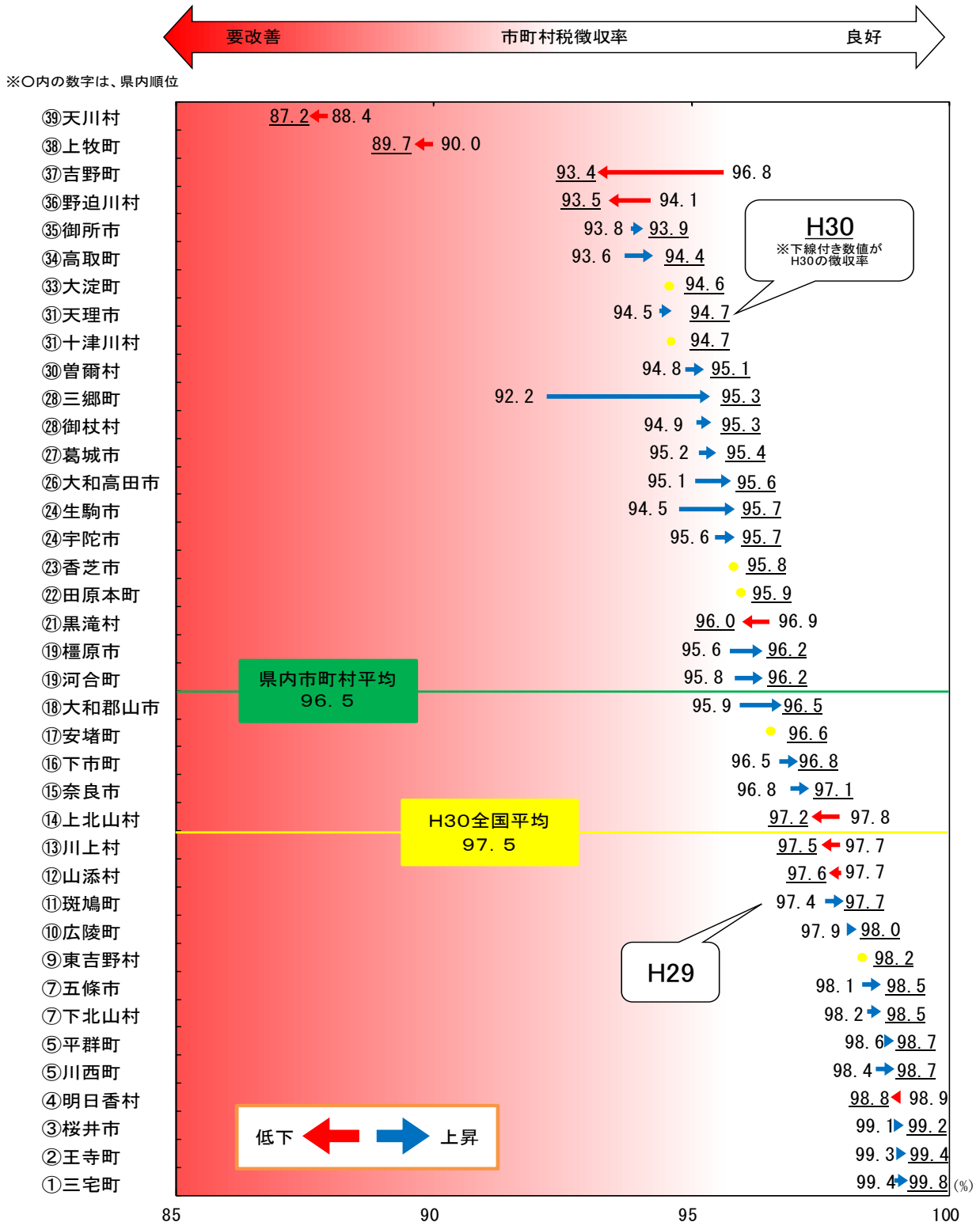
平成30年度においては、全国平均(H30決算:97.5%)以上の団体は、前年度より1団体減少し、13団体となりました。

平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			着色の説明
全国平均 95.5%			全国平均 96.0%			全国平均 96.6%			全国平均 97.0%			全国平均 97.5%			
県平均 94.0%			県平均 94.9%			県平均 95.4%			県平均 96.0%			県平均 96.5%			
[全国:32/47位]			[全国:28/47位]			[全国:30/47位]			[全国:30/47位]			[全国:30/47位]			
全国平均との差			全国平均との差			全国平均との差			全国平均との差			全国平均との差			
▲1.5ポイント			▲1.1ポイント			▲1.2ポイント			▲1.0ポイント			▲1.0ポイント			
県内順位	市町村名	徴収率(%)	県内順位	市町村名	徴収率(%)	県内順位	市町村名	徴収率(%)	県内順位	市町村名	徴収率(%)	県内順位	市町村名	徴収率(%)	
39	三郷町	90.0	39	三郷町	90.1	39	天川村	89.5	39	天川村	88.4	39	天川村	87.2	県平均未満
38	野迫川村	91.7	38	天川村	90.6	38	上牧町	90.6	38	上牧町	90.0	38	上牧町	89.7	
37	上牧町	91.8	37	野迫川村	90.8	37	野迫川村	91.2	37	三郷町	92.2	37	吉野町	93.4	
35	御所市	92.7	36	上牧町	91.3	36	三郷町	91.3	36	高取町	93.6	36	野迫川村	93.5	
35	宇陀市	92.7	34	御所市	93.5	35	高取町	93.1	35	御所市	93.8	35	御所市	93.9	
34	生駒市	92.8	34	生駒市	93.5	34	御所市	93.7	34	野迫川村	94.1	34	高取町	94.4	
33	天理市	92.9	33	大和高田市	93.8	33	大和高田市	93.9	32	天理市	94.5	33	大淀町	94.6	
32	大和高田市	93.1	31	大和郡山市	93.9	32	生駒市	94.0	32	生駒市	94.5	31	天理市	94.7	
31	大淀町	93.2	31	葛城市	93.9	31	大和郡山市	94.2	31	大淀町	94.6	31	十津川村	94.7	
30	奈良市	93.3	30	天理市	94.0	30	天理市	94.4	30	十津川村	94.7	30	曾爾村	95.1	
29	安堵町	93.4	28	宇陀市	94.1	29	大淀町	94.6	29	曾爾村	94.8	28	三郷町	95.3	
28	下市町	93.6	28	高取町	94.1	26	葛城市	94.8	28	御杖村	94.9	28	御杖村	95.3	
26	大和郡山市	93.7	27	曾爾村	94.2	26	御杖村	94.8	27	大和高田市	95.1	27	葛城市	95.4	
26	葛城市	93.7	26	十津川村	94.4	26	十津川村	94.8	26	葛城市	95.2	26	大和高田市	95.6	
24	橿原市	94.2	25	大淀町	94.5	24	宇陀市	95.1	24	橿原市	95.6	24	生駒市	95.7	
24	天川村	94.2	23	橿原市	94.7	24	曾爾村	95.1	24	宇陀市	95.6	24	宇陀市	95.7	
23	曾爾村	94.3	23	御杖村	94.7	23	橿原市	95.2	22	香芝市	95.8	23	香芝市	95.8	
21	高取町	94.4	22	安堵町	95.0	22	安堵町	95.4	22	河合町	95.8	22	田原本町	95.9	
21	十津川村	94.4	20	奈良市	95.1	20	香芝市	95.6	20	大和郡山市	95.9	21	黒滝村	96.0	
20	五條市	94.7	20	下市町	95.1	20	河合町	95.6	20	田原本町	95.9	19	橿原市	96.2	
19	御杖村	94.8	19	河合町	95.3	19	田原本町	95.7	19	下市町	96.5	19	河合町	96.2	
18	香芝市	94.9	18	香芝市	95.4	17	奈良市	95.9	18	安堵町	96.6	18	大和郡山市	96.5	
16	田原本町	95.3	17	吉野町	95.6	17	吉野町	95.9	16	奈良市	96.8	17	安堵町	96.6	
16	河合町	95.3	15	五條市	95.8	16	下市町	96.1	16	吉野町	96.8	16	下市町	96.8	
14	吉野町	95.5	15	田原本町	95.8	14	山添村	97.1	15	黒滝村	96.9	15	奈良市	97.1	
14	川上村	95.5	13	斑鳩町	96.8	14	斑鳩町	97.1	14	斑鳩町	97.4	14	上北山村	97.2	
13	斑鳩町	96.1	13	東吉野村	96.8	12	五條市	97.3	12	山添村	97.7	13	川上村	97.5	
12	東吉野村	96.3	11	川西町	97.2	12	上北山村	97.3	12	川上村	97.7	12	山添村	97.6	
11	川西町	96.6	11	広陵町	97.2	11	広陵町	97.5	11	上北山村	97.8	11	斑鳩町	97.7	
10	広陵町	96.8	10	山添村	97.5	10	黒滝村	97.6	10	広陵町	97.9	10	広陵町	98.0	
9	桜井市	97.5	9	上北山村	97.7	8	川西町	97.7	9	五條市	98.1	9	東吉野村	98.2	
8	明日香村	97.6	8	川上村	97.9	8	川上村	97.7	7	下北山村	98.2	7	五條市	98.5	
7	平群町	97.7	7	黒滝村	98.0	7	東吉野村	97.9	7	東吉野村	98.2	7	下北山村	98.5	
6	黒滝村	97.9	6	平群町	98.1	5	平群町	98.3	6	川西町	98.4	5	平群町	98.7	
5	山添村	98.0	5	桜井市	98.3	5	下北山村	98.3	5	平群町	98.6	5	川西町	98.7	
4	上北山村	98.1	4	明日香村	98.5	4	明日香村	98.8	4	明日香村	98.9	4	明日香村	98.8	
3	下北山村	98.3	3	下北山村	98.7	3	桜井市	98.9	3	桜井市	99.1	3	桜井市	99.2	
2	王寺町	98.9	2	王寺町	99.1	2	三宅町	99.2	2	王寺町	99.3	2	王寺町	99.4	
1	三宅町	99.1	1	三宅町	99.2	1	王寺町	99.3	1	三宅町	99.4	1	三宅町	99.8	

【出典:地方財政状況調査】

県内市町村の税徴収率の対前年度比較

平成30年度県内市町村の徴収率を前年度と比較しグラフ化すると、以下のとおりとなります。前年度より上昇した団体は24団体、低下した団体は9団体、変動なしが6団体です。



各都道府県の市町村税徴収率(市町村平均)の順位

平成30年度県内市町村平均は96.5%となり、前年度より0.5ポイント上昇しました。
 全国順位は前年度と同じ、30位でした。

(単位：%)

平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度		
順位	都道府県名	徴収率	順位	都道府県名	徴収率	順位	都道府県名	徴収率	順位	都道府県名	徴収率
47	福井県	90.8	47	福井県	91.3	47	福井県	92.0	47	青森県	94.8
46	青森県	92.8	46	青森県	93.5	46	秋田県	94.2	46	秋田県	94.9
44	秋田県	92.9	45	秋田県	93.6	44	青森県	94.3	45	山梨県	95.2
44	栃木県	92.9	44	山梨県	93.7	44	山梨県	94.3	44	石川県	95.4
42	石川県	93.0	43	栃木県	93.8	43	栃木県	94.8	42	栃木県	95.5
42	山梨県	93.0	42	石川県	93.9	42	石川県	94.9	42	富山県	95.5
41	徳島県	93.7	41	徳島県	94.4	40	岐阜県	95.0	39	山形県	95.6
39	山形県	94.0	40	岐阜県	94.6	40	徳島県	95.0	39	福井県	95.6
39	岐阜県	94.0	39	山形県	94.7	39	山形県	95.2	39	岐阜県	95.6
38	鹿児島県	94.2	37	福島県	94.8	38	富山県	95.3	38	福島県	95.7
35	福島県	94.3	37	富山県	94.8	37	福島県	95.4	37	徳島県	95.9
35	群馬県	94.3	36	鹿児島県	94.9	35	群馬県	95.5	36	鹿児島県	96.0
35	千葉県	94.3	35	群馬県	95.0	35	鹿児島県	95.5	34	群馬県	96.1
34	富山県	94.4	34	千葉県	95.1	34	千葉県	95.7	34	新潟県	96.1
32	茨城県	94.5	33	熊本県	95.2	32	新潟県	95.8	33	千葉県	96.3
32	熊本県	94.5	32	新潟県	95.3	32	熊本県	95.8	30	奈良県	96.5
28	長野県	94.9	30	長野県	95.4	30	長野県	96.0	30	長崎県	96.5
28	三重県	94.9	30	奈良県	95.4	30	奈良県	96.0	30	熊本県	96.5
28	奈良県	94.9	28	北海道	95.5	28	北海道	96.1	26	北海道	96.6
28	長崎県	94.9	28	茨城県	95.5	28	長崎県	96.1	26	茨城県	96.6
27	北海道	95.0	26	三重県	95.6	26	茨城県	96.2	26	長野県	96.6
25	埼玉県	95.1	26	長崎県	95.6	26	三重県	96.2	26	香川県	96.6
25	新潟県	95.1	23	埼玉県	95.9	24	滋賀県	96.4	24	三重県	96.7
23	岩手県	95.4	23	兵庫県	95.9	24	香川県	96.4	24	滋賀県	96.7
23	山口県	95.4	23	香川県	95.9	21	兵庫県	96.5	22	岩手県	96.8
18	兵庫県	95.5	21	鳥取県	96.0	21	和歌山県	96.5	22	山口県	96.8
18	和歌山県	95.5	21	山口県	96.0	21	山口県	96.5	20	兵庫県	96.9
18	鳥取県	95.5	19	岩手県	96.1	18	岩手県	96.6	20	和歌山県	96.9
18	宮崎県	95.5	19	滋賀県	96.1	18	埼玉県	96.6	19	沖縄県	97.0
18	沖縄県	95.5	17	高知県	96.2	18	沖縄県	96.6	17	鳥取県	97.1
16	岡山県	95.6	17	沖縄県	96.2	16	鳥取県	96.7	17	高知県	97.1
16	香川県	95.6	15	和歌山県	96.3	16	高知県	96.7	16	岡山県	97.2
15	高知県	95.7	15	岡山県	96.3	15	岡山県	96.8	15	埼玉県	97.3
13	静岡県	95.8	13	静岡県	96.4	13	静岡県	97.0	14	広島県	97.4
13	滋賀県	95.8	13	宮崎県	96.4	13	宮崎県	97.0	10	宮城県	97.5
12	大分県	95.9	12	大分県	96.6	11	宮城県	97.1	10	静岡県	97.5
11	宮城県	96.1	10	宮城県	96.7	11	広島県	97.1	10	福岡県	97.5
7	広島県	96.4	10	福岡県	96.7	9	福岡県	97.2	10	宮崎県	97.5
7	愛媛県	96.4	8	広島県	96.8	9	大分県	97.2	8	佐賀県	97.6
7	福岡県	96.4	8	愛媛県	96.8	7	愛媛県	97.3	8	大分県	97.6
7	佐賀県	96.4	7	佐賀県	96.9	7	佐賀県	97.3	7	愛媛県	97.7
6	大阪府	96.9	6	大阪府	97.4	6	鳥根県	97.7	6	鳥根県	97.9
5	鳥根県	97.3	5	鳥根県	97.6	5	大阪府	97.9	5	大阪府	98.2
3	神奈川県	97.4	4	愛知県	97.7	4	愛知県	98.0	4	愛知県	98.3
3	愛知県	97.4	3	神奈川県	97.8	3	神奈川県	98.1	3	神奈川県	98.4
2	京都府	97.6	2	京都府	97.9	2	京都府	98.3	2	京都府	98.6
1	東京都	97.9	1	東京都	98.2	1	東京都	98.5	1	東京都	98.8
全国平均	96.0	全国平均	96.6	全国平均	97.0	全国平均	97.5				

5. 貯金(基金)はどれくらいあるのか？

市町村には「基金」という貯金があります。基金は災害や急激な経済情勢の悪化など、不測の事態に備えて、「基金」を蓄えておくことが重要です。

(単位：千円・人)

市町村名	平成30年度			住民基本 台帳人口 (H31.1.1現在)	人口一人 あたりの 金額	順位
	財政調整基金	減債基金	合計			
奈良市	1,183,080	9,112	1,192,192	357,171	3.3	39
平群町	93,197	562	93,759	18,889	5.0	38
河合町	121,097	450	121,547	17,776	6.8	37
桜井市	402,647	88,394	491,041	57,357	8.6	36
大和高田市	826,874	7,766	834,640	65,205	12.8	35
天理市	1,017,146	181,059	1,198,205	65,539	18.3	34
香芝市	1,249,458	228,583	1,478,041	79,470	18.6	33
橿原市	2,414,332	14,468	2,428,800	122,242	19.9	32
大和郡山市	2,415,129	543,119	2,958,248	86,536	34.2	31
上牧町	975,191	7,613	982,804	22,477	43.7	30
生駒市	2,407,018	4,250,440	6,657,458	120,132	55.4	29
三郷町	1,206,585	75,892	1,282,477	23,090	55.5	28
葛城市	2,142,335	1,303	2,143,638	37,441	57.3	27
広陵町	1,814,903	248,326	2,063,229	35,000	58.9	26
高取町	400,058	23,559	423,617	6,799	62.3	25
斑鳩町	1,798,457	227,640	2,026,097	28,361	71.4	24
宇陀市	1,960,993	372,574	2,333,567	30,439	76.7	23
五條市	1,499,017	931,964	2,430,981	30,729	79.1	22
田原本町	1,920,035	847,477	2,767,512	31,967	86.6	21
明日香村	385,900	164,254	550,154	5,572	98.7	20
御所市	2,005,551	1,004,375	3,009,926	25,997	115.8	19
大淀町	1,446,368	610,501	2,056,869	17,720	116.1	18
吉野町	713,065	220,866	933,931	7,117	131.2	17
安堵町	724,851	484,677	1,209,528	7,444	162.5	16
下市町	980,634	37,526	1,018,160	5,444	187.0	15
王寺町	3,620,155	1,390,551	5,010,706	24,223	206.9	14
三宅町	1,148,751	550,154	1,698,905	6,940	244.8	13
川西町	769,599	1,630,631	2,400,230	8,624	278.3	12
山添村	915,181	126,715	1,041,896	3,542	294.2	11
曾爾村	854,257	27	854,284	1,461	584.7	10
十津川村	1,573,884	732,937	2,306,821	3,305	698.0	9
御杖村	822,374	433,763	1,256,137	1,635	768.3	8
東吉野村	1,117,650	273,877	1,391,527	1,782	780.9	7
黒滝村	620,638	1,250	621,888	714	871.0	6
天川村	1,468,062	35,609	1,503,671	1,410	1,066.4	5
川上村	1,853,778	184,709	2,038,487	1,422	1,433.5	4
下北山村	1,864,152	108,022	1,972,174	912	2,162.5	3
野迫川村	751,773	164,877	916,650	397	2,308.9	2
上北山村	1,687,235	62,784	1,750,019	500	3,500.0	1

↑ 少ない
人口一人あたりの金額
↓ 多い

※財政調整基金 … 年度間の財源調整のために設置される基金

減債基金 …… 地方債の償還を計画的に行うために設置される基金

6. 財政状況が悪い市町村はどうなるの？

北海道夕張市の破綻を契機として、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が創設されました。財政指標のうち、「健全化判断比率」について「早期健全化基準」以上となった市町村(※)は、早期に財政の健全化を図るため、「財政健全化計画」を策定することになります。市町村はこの計画に基づき、収入(歳入)の確保や支出(歳出)の削減を図り、財政の健全化に努めることとなります。

市町村の行政サービスは住民生活に特に密接しており、財政状況が悪くなると、きめ細かな行政サービスができなくなるなど、日常生活にも影響が出てくる可能性があります。

※平成20年度決算において、御所市と上牧町が財政健全化団体となりました。上牧町は計画に基づいた行財政改革の取組みの結果、平成22年度決算で財政健全化団体から脱却しました。また、御所市も同様の取組みの結果、平成23年度決算で財政健全化団体から脱却しました。

お住まいの市町村がこのような状況にならないようにするには、**市町村の財政状況に関心をもつことが大切です。**

市町村が公開している財政情報についてぜひ関心をもって見てください。

各市町村は、皆さんに分かりやすく情報を開示することを目的として「財政状況資料集」等を作成し、ホームページで公表しています。同様に県でも県内市町村の財政状況について比較・分析を加えて公表し、またこのパンフレットについてもホームページに掲載しています。

奈良県市町村振興課HP「市町村財政のページ」

URL : <http://www.pref.nara.jp/2013.htm>





あなたのまちの財政状況（平成30年度決算）

令和2年3月 奈良県地域振興部市町村振興課 発行
〒630-8501 奈良市登大路町30
電話:0742-27-8421 / FAX:0742-23-8439

奈良県市町村財政

検索



<http://www.pref.nara.jp/2013.htm>